番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1740010	1	（一財）都市みらい推進機構賛助会費	都市建設政策課
1740020	1	金公園地下駐車場運営管理	都市計画課
1740020	2	駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場運営管理	都市計画課
1740020	3	（公財）都市計画協会会費	都市計画課
1740020	4	岐阜県都市計画協会会費	都市計画課
1740020	5	岐阜都市計画協議会会費	都市計画課
1740020	6	立地適正化計画の交通結節点における土地利用のあり方検討	都市計画課
1740020	7	都市計画道路見直し検討業務	都市計画課
1740025	1	コミュニティバス事業	交通政策課
1740025	2	バス路線維持補助事業	交通政策課
1740025	3	路線バス利用環境整備事業（BRT導入推進事業）	交通政策課
1740025	4	岐阜市総合交通協議会負担金	交通政策課
1740025	5	UD（ユニバーサルデザイン）タクシー導入促進事業	交通政策課
1740025	6	スマートシティぎふ推進事業	交通政策課
1740025	7	バスまちスポット事業	交通政策課
1740025	8	岐阜市公共交通運転手雇用支援事業	交通政策課
1740040	1	岐阜駅北中央東地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発課
1740040	2	岐阜駅北中央西地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発課
1740040	3	岐阜シティ・タワー43 43階展望室「初日の出」観覧事業	市街地再開発課
1740055	1	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	鉄道高架推進課
1740055	2	名古屋鉄道高架化事業県営工事費負担金	鉄道高架推進課
1740055	3	歩行者用デッキ整備	鉄道高架推進課
1740055	4	加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業	鉄道高架推進課
1740055	5	名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会 負担金	鉄道高架推進課
1740070	1	岐阜公園等管理及び使用料収納事務委託	公園整備課
1740070	2	（一社）日本公園緑地協会会費	公園整備課
1740070	3	都市公園指定管理	公園整備課
1740070	4	菊人形・菊花展業務委託	公園整備課
1740070	5	民有地緑化推進・啓発	公園整備課
1740070	6	ふれあい花壇	公園整備課

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1740070	7	フローラリー岐阜	公園整備課
1740070	8	岐阜ファミリーパーク再整備事業	公園整備課
1740070	9	公園施設長寿命化対策事業	公園整備課
1740070	10	都市公園ストック再編事業	公園整備課
1740070	11	柳ケ瀬広場整備事業	公園整備課
1740070	12	岐阜市民公園再整備事業	公園整備課
1740070	13	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	公園整備課
1740070	14	長良公園改修事業	公園整備課
1740070	15	梅林公園改修事業	公園整備課
1740070	16	トイレ等改修事業	公園整備課
1740070	17	公園運動施設改修事業	公園整備課
1740070	18	安全・安心な公園づくり事業	公園整備課
1740070	19	野一色公園法面改修事業	公園整備課
1740070	20	LED照明灯整備	公園整備課
1740080	1	鷺山中洙土地区画整理事業	区画整理課
1740080	2	（公社）岐阜県都市整備協会負担金	区画整理課
1740080	3	(仮称)上川手土地区画整理事業調査	区画整理課
1740090	1	岐阜公園再整備事業	歴史まちづくり課
1740090	2	まちなか歩き支援及び推進業務	歴史まちづくり課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	(一財)都市みらい推進機構賛助会費						
担当部名	都市建設部			担当課名	都市建設政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	(一財)都市みらい推進機構	
開始・終了年度	昭和	60 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		新しい都市拠点の形成等の都市の活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集・提供等を実施することにより、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		機構及び機構が事務局を務める「コンパクトなまちづくり推進協議会」が行う、都市の活性化に関する総合的な情報・資料の収集及び提供、都市の活性化並びに地域住民のまちづくりに関する相談、講演会・シンポジウム・研究会等の企画・開催等
事業の対象	何を	賛助会費
	誰に	(一財)都市みらい推進機構
	どのくらい	200,000円/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	200	200	200
決算額(C)	200	200	200
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	232	233	233

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	232	233	233

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	まちづくりに関する情報提供の回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	12	12		12
実績値	17	10		14
達成率	141.7%	83.3%		116.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	まちづくりに関する情報の取得			
指標	講演会等への参加回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2	2		2
実績値	1	1		0
達成率	50.0%	50.0%		0.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本機構は、まちづくりに関する最新の情報提供等を行っており、効果的な業務の執行に有用である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	最新の情報を収集するにあたっては、会員となること以外に方法はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	機関誌の作成だけでなく、メールマガジンでも情報提供がなされるなど、最新かつ正確な情報を定期的に入手できることから、費用対効果は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本機構は、国交省をはじめとする国、地方公共団体等から調査研究業務を受託するなど、長年にわたり蓄積した技術、経験を有しており、まちづくりの発展に寄与する団体であるため、会員となり情報提供を受けることは有用である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	4／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・少子高齢化が進む中で、健康で快適な生活を確保するために、コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市を目指すものである
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で示すコンパクトプラスネットワークによる集約型都市を実現するために、同様に岐阜市都市計画マスタープランにおいても目標としている
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	31／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本機構は、国交省をはじめとする国、地方公共団体等から調査研究業務を受託するなど、長年にわたり蓄積した技術、経験を有しており、まちづくりの発展に寄与する団体であることから、コンパクトプラスネットワークによる集約型都市の実現のため、継続して会員となり情報提供を受けることは妥当であると考える。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	金公園地下駐車場運営管理							
担当部名	都市建設部				担当課名	都市計画課		
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類			実施主体	一般財団法人岐阜市未来のまちづくり財団	
開始・終了年度	昭和	44 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		柳ケ瀬周辺における違法駐車の防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		金公園地下駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)
事業の対象	何を	駐車場(145台)
	誰に	駐車場利用者
	どのくらい	営業時間(午前7時～午後11時)駐車のみは24時間可能
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,860	182	5,988	182	6,024	182
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,860	182	5,988	182	6,024	182

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	48,730	46,000	112,700
決算額(C)	48,636	45,862	102,556
差額(B-C)	94	138	10,144
執行率(C/B)	100%	100%	91%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	54,496	51,850	108,580

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	39,740	36,399	112,700
決算額(F)	37,298	37,679	102,556
差額(E-F)	2,442	-1,280	10,144
執行率(F/E)	94%	104%	91%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	17,198	14,171	6,024

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	収容台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	145	145	145	
実績値	145	145	145	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	柳ケ瀬周辺施設等の利用者に駐車場を提供することで、自動車の利便性を向上させ、円滑な都市活動を確保する。			
指標	収容台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	86,505	75,920	63,145	
実績値	79,395	74,466	65,298	
達成率	91.8%	98.1%	103.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	柳ケ瀬周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場として確保する必要がある。 年間延べ利用台数65,298台、178台/日（前年度比-12.3%） ※岐阜高島屋の閉店（令和6年7月31日）の影響のため
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	柳ケ瀬周辺における違法駐車の防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理制度を活用することで効率化を図るとともに、施設点検など適切な維持管理を実施し、有人駐車場として安心・安全に配慮した施設運営を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	施設を適切に維持管理を行うことで、収容台数の確保につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化が進む中、コンパクトなまちづくりを進めることが重要視されるなか、国の重点施策であるコンパクト・プラス・ネットワークを支えるために中心市街地の駐車場運営は必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市センターゾーン ・岐阜市都市計画マスタープラン ・岐阜市駐車場整備計画 ・岐阜都市計画駐車場
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本駐車場は、柳ケ瀬周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車の防止と安全性の向上等に効果があり、今後も道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すことから、当該事業を継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場運営管理							
担当部名	都市建設部				担当課名	都市計画課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	昭和コンクリート工業株式会社	
開始・終了年度	平成	11 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		駅周辺における違法駐車の防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)
事業の対象	何を	駅西駐車場(623台)、岐阜シティ・タワー43地下駐車場(56台)
	誰に	駐車場利用者
	どのくらい	年中無休24時間
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,535	234	7,699	234	7,745	234
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,535	234	7,699	234	7,745	234

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	183,559	172,200	182,100
決算額(C)	178,742	169,600	181,901
差額(B-C)	4,817	2,600	199
執行率(C/B)	97%	98%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	186,277	177,299	189,646

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	145,624	159,385	182,100
決算額(F)	160,456	164,739	181,901
差額(E-F)	-14,832	-5,354	199
執行率(F/E)	110%	103%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	25,821	12,560	7,745

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	収容台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	679	679	679	
実績値	679	679	679	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜駅及び駅周辺施設等の利用者に駐車場を提供することで、自動車の利便性を向上させ、円滑な都市活動を確保する。			
指標	収容台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	191,990	198,925	212,430	
実績値	212,687	217,805	223,658	
達成率	110.8%	109.5%	105.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜駅及び駅周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場として確保する必要がある。 年間延べ利用台数223,658台、612台/日（前年度比+2.7%） ※コロナ禍から回復傾向にある
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜駅及び駅周辺における違法駐車の防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理制度を活用することで効率化を図るとともに、施設点検など適切な維持管理を実施し、有人駐車場として安心・安全に配慮した施設運営を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	施設を適切に維持管理を行うことで、収容台数の確保につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化が進む中、コンパクトなまちづくりを進めることが重要視されるなか、国の重点施策であるコンパクト・プラス・ネットワークを支えるために中心市街地の駐車場運営は必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市センターゾーン ・岐阜市都市計画マスタープラン ・岐阜市駐車場整備計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本駐車場は、岐阜駅周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車の防止と安全性の向上等に効果があり、今後も道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すことから、当該事業を継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	(公財)都市計画協会会費							
担当部名	都市建設部				担当課名	都市計画課		
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	(公財)都市計画協会	
開始・終了年度	昭和	22 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、岐阜市総合計画、岐阜市都市計画マスタープラン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		都市計画の基本政策の研究や都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画及び都市計画事業に関する調査研究 都市計画に関する機関誌等の刊行及び都市計画に関する情報の提供　等
事業の対象	何を	都市計画の基本政策の研究や都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展
	誰に	岐阜市職員(都市計画課等)
	どのくらい	機関誌「新都市」(毎月)による情報収集、研修会等への参加(1～2回/年)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3	0.1	3	0.1	3	0.1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	228	228	228
決算額(C)	228	228	228
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	231	231	231

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	228	228	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	228	228	0
執行率(F/E)	0%	0%	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	231	231	231

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	都市計画情報の取得		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	12	12	12	
実績値	12	12	12	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	集約型都市構造の推進			
指標	居住誘導区域内人口密度の維持		単位	人/ha
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	51	51	51	
実績値	51	50	49	
達成率	100.0%	98.0%	96.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本協会は、国交省の協力のもと、都市計画・まちづくりに関する最新の情報提供等を行っており、都市計画行政の業務に必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	最新の都市計画・まちづくりに関する情報を収集するにあたっては、会員となること以外に方法はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国交省の協力のもと機関誌が作成されており、最新かつ正確な情報を定期的に入手できることから、費用対効果は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本協会は、都市計画や関連する制度・事業の分野について、様々な施策の調査研究や書籍の出版、講習会の開催、機関誌による情報提供等の活動を行うなど、都市計画行政やまちづくりの発展に寄与する団体であるため、会員となることは有用である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・少子高齢化が進む中で、健康で快適な生活を確保するために、コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市を都市計画により目指すものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で示すコンパクトプラスネットワークによる集約型都市を実現するために、同様に岐阜市都市計画マスタープランにおいても目標としている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本協会は、昭和21年に設立（本市：昭和22年加入）され、現在、国土交通省（本省）、各地方整備局、開発局等及び地方公共団体などが会員で、都市計画やまちづくりに関する国の動向や全国の取組事例の収集等を行い都市計画行政等の推進に寄与している。このため、今後も本市の都市計画行政の推進を目指すことから、当該事業の継続が妥当であると考える。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜県都市計画協会会費							
担当部名	都市建設部				担当課名	都市計画課		
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜県都市計画協会	
開始・終了年度	昭和	37 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、岐阜市総合計画、岐阜市都市計画マスタープラン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜県における都市計画事業の促進や、都市計画に関する知識の普及並びに情報の提供
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市町村建設技術職員研修会の開催 街づくり講演会の開催　等
事業の対象	何を	岐阜県における都市計画事業の促進や、都市計画に関する知識の普及並びに情報の提供
	誰に	岐阜市職員(都市計画課)
	どのくらい	「都市計画の概要」(1回/2年)による情報収集、研修会等への参加(1～2回/年)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3	0.1	3	0.1	3	0.1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	323	346	441
決算額(C)	323	346	163
差額(B-C)	0	0	278
執行率(C/B)	100%	100%	37%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	326	349	166

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	326	349	166

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	都市計画情報の取得		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2	2		2
実績値	2	2		2
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	集約型都市構造の推進			
指標	居住誘導区域内人口密度の維持		単位	人/ha
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	51	51		51
実績値	51	50		49
達成率	100.0%	97.1%		96.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本協会は、都市計画区域を有する県下38市町の会員により組織され、都市計画行政の事務推進等の業務に必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	都市計画に関する県内の情報提供を受けるには、会員となることが必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	県内の各市町と意見交換等を行うには、県下38市町の会員により組織された本協会への参加が最も費用対効果が高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本協会は、都市計画に関する最新の図書の配布や、市町村職員や新任職員への研修、先進都市への視察など、職員の知識や意識の向上等を図る取組みを行っている団体であるため、会員となることは有用である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・少子高齢化が進む中で、健康で快適な生活を確保するために、コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市を都市計画により目指すものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で示すコンパクトプラスネットワークによる集約型都市を実現するために、同様に岐阜市都市計画マスタープランにおいても目標としている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本協会は、昭和37年に設立され、現在、県内の都市計画区域を有する38市町の全てが会員で、県内の都市計画や都市計画事業の推進を目的に取り組んでいる。このため、今後も本市の都市計画行政の推進を目指すことから、当該事業の継続が妥当であると考える。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜都市計画協議会会費								
担当部名	都市建設部					担当課名	都市計画課		
実施方法	補助等			補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜都市計画協議会	
開始・終了年度	昭和	60	年度～		年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、岐阜市総合計画、岐阜市都市計画マスタープラン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜都市計画区域内の都市計画の推進等
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		まちづくりセミナー(研修会)の開催　等
事業の対象	何を	岐阜都市計画区域内の都市計画の推進等
	誰に	岐阜都市計画区域の構成市町(2市3町)
	どのくらい	協議会1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3	0.1	3	0.1	3	0.1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	108	108	0
決算額(C)	108	0	0
差額(B-C)	0	108	0
執行率(C/B)	100%	0%	-

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	111	3	3

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	111	3	3

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	都市計画情報の取得		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	集約型都市構造の推進			
指標	居住誘導区域内人口密度の維持		単位	人/ha
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	51	51	51	
実績値	51	50	49	
達成率	100.0%	98.0%	96.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本協議会は、岐阜都市計画区域内（2市3町）の都市計画の策定や広域の都市計画行政の事務手続き等の業務に必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市町間の事務管理や執行についての連携・調整を図るには、本協議会を活用することが最も費用対効果が高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜都市計画区域内の広域的な都市計画の推進を図るには、本協議会への参加以外に効率的な方法はない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本協議会は、岐阜都市計画区域内の都市計画の策定や施策立案等にあたり、先進都市の視察研修を行うなど、知識や意識の向上等に資する取組みを行っている団体であるため、会員となることは有用である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・少子高齢化が進む中で、健康で快適な生活を確保するために、コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市を都市計画により目指すものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で示すコンパクトプラスネットワークによる集約型都市を実現するために、同様に岐阜市都市計画マスタープランにおいても目標としている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本協議会は、昭和60年に設立され、現在、岐阜都市計画区域を構成する2市3町の全てが会員で、都市計画区域の構成市町が連携した都市計画行政の推進に取り組んでおり、今後も都市計画区域全体の都市計画行政の推進を目指すことから、当該事業の継続が妥当であると考える。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	立地適正化計画の交通結節点における土地利用のあり方検討								
担当部名	都市建設部					担当課名	都市計画課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	大同コンサルタンツ株式会社	
開始・終了年度	平成	30	年度～	令和		年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、岐阜市立地適正化計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「ｺﾝﾊﾟｸﾄ+ﾈｯﾄﾜｰｸ」による集約型都市構造の実現を目指し、公共交通と連携した都市づくりを推進するため、主要な交通結節点(JR長森駅)における利便性の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		交通ﾈｯﾄﾜｰｸを構築する鉄道駅などのﾄﾗﾝｼﾞｯﾄｾﾝﾀｰ(JR長森駅)とその周辺における、乗り継ぎなどの最適化を図るため、土地利用及び交通結節機能強化のための検討を行う。
事業の対象	何を	交通結節点となるJR長森駅の駅前広場、アクセス道路とその周辺など
	誰に	公共交通利用者とJR長森駅周辺の土地・建物の権利者及び住民
	どのくらい	交通結節点周辺の利便性向上にともない、公共交通利用者の増加を図り、周辺の居住誘導区域内の人口密度を維持する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		現地測量を実施し、区画道路や水路などの概略計画を検討し、関係機関との協議を実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,571	173	5,692	173	5,726	173
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,571	173	5,692	173	5,726	173

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,500	7,500	18,500
決算額(C)	5,830	5,720	15,609
差額(B-C)	670	1,780	2,891
執行率(C/B)	**90%**	**76%**	**84%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**11,401**	**11,412**	**21,335**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,401	11,412	21,335

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	庁内検討会		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	0	1	1	
達成率	0.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	交通結節点（JR長森駅）における利便性の向上			
指標	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	49	49	49	
実績値	42	41	36	
達成率	84.2%	82.0%	73.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	集約型都市構造の実現を目指すためには、主要な交通結節点（JR長森駅）における利便性を向上させ、交通ネットワークの強化を図る必要がある。 ・JR長森駅の乗降客数　約1,500人/日 ・JR西岐阜駅の乗降客数　約11,400人/日
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市立地適正化計画に「交通結節機能の向上や充実を目指していく必要がある」と位置づけていることから、機能向上の検討は、市にとって有益な事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	生成AIツールを積極的に活用し、関係機関との協議資料の試案を作成することで、業務の効率化を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	関係部署による庁内検討会を開催し、方針や目的等を共有することで、事業の進捗に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	交通ネットワークの強化や集約型都市構造の実現を図るものであり、今後の人口減少と少子高齢化に対応したまちづくりに結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想及び岐阜市都市計画マスタープランなど上位計画に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	集約型都市構造の実現を目指し、公共交通と連携した都市づくりを推進するため、当該事業は継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740020 _ 007

【1.基本情報】

事業名	都市計画道路見直し検討業務							
担当部名	都市建設部				担当課名	都市計画課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	株式会社 創建	
開始・終了年度	令和	7 年度 ～	令和	11 年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、岐阜市都市計画マスタープラン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		令和7年4月に開通した東海環状自動車道・岐阜IC周辺をはじめとする市内の交通状況を正確に把握するとともに、将来交通量を予測・分析し、人口減少・少子高齢化の進展など社会経済情勢の変化に対応した都市計画道路の見直しを行うことを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画マスタープラン等の改定や、東海環状自動車道の岐阜三輪SIC及び岐阜ICの供用開始など都市交通基盤の変化、厳しい財政状況等の社会経済情勢を踏まえ、都市計画道路の第3次見直しを行う。
事業の対象	何を	岐阜市内の未着手の都市計画道路
	誰に	地権者、市民
	どのくらい	対象路線59路線について、必要性を検証し、都市計画道路の廃止や変更を行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	13,500
決算額(C)	－	－	18,007
差額(B-C)	－	－	-4,507
執行率(C/B)	－	－	133%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	26,613

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	4,500
決算額(F)	－	－	5,900
差額(E-F)	－	－	-1,400
執行率(F/E)	－	－	131%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	20,713

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	都市計画道路の廃止や変更		単位	路線
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	0	
実績値	－	－	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	都市計画道路区域内の規制区域の解除等に伴う土地の有効利用、事業費削減			
指標	都市計画法第53条の許可件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	－	－	38.0	
実績値	－	－	16.0	
達成率	－	－	157.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	必要な道路が明確化されることで、将来にわたる財政負担の軽減を図りつつ、真に必要な道路整備を着実に進めることができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	都市計画道路の見直しは将来のまちづくりを踏まえた検討であることから、市が市内の都道府県道も含めて主体的に見直しの検討を行っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	WEB打合せを積極的に行い、業務の効率化を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	都市計画道路の予定地内で建築等を行う場合、都市計画法第53条に基づく許可申請が必要である。計画の廃止や区域変更によって建築制限が解除されれば、住民の申請手続きが不要となるだけでなく、対応件数が減ることで行政側の審査・窓口対応時間の削減にも繋がる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後の人口減少・少子高齢化を見据え、持続可能な都市構造への転換が必要であり、各路線の必要性を再検証し、道路インフラの「選択と集中」による財政健全化を図るとともに、未着手路線の廃止・変更によって沿道住民の建築制限を早期解消し、土地の有効活用が図られる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想及び岐阜市都市計画マスタープランなど上位計画に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	－／50	－	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	都市計画道路を見直すことで、真に必要な道路整備を進めることができ、財政健全化が図られます。さらに、建築制限の解消により土地の有効活用とまちの活性化につながることから、本事業を継続実施します。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740025 _ 001

【1.基本情報】

事業名	コミュニティバス事業							
担当部名	都市建設部				担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	運行事業者	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市総合交通計画、岐阜市コミュニティバス運行補助金交付要綱、岐阜市コミュニティバスサポート便運行費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		コミュニティバスの導入を展開し、利便性の高い生活環境の充実を図る。 (デマンド型乗合タクシー、コミュニティバスサポート便を含む)
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		コミュニティバス(デマンド型乗合タクシー、コミュニティバスサポート便を含む)の運行事業者に対し、運行経費から収入を除いた額(赤字額)について補助する。また、運行にあたり必要となる、バス停留所の設置やICカード機器の維持管理などを行う。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	運行事業者
	どのくらい	運行経費から収入を除いた額(赤字額)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和7年9月から鏡島・合渡地区で運行を開始した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	36,064	1,120	36,848	1,120	37,072	1,120
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	1,414	140	1,694	140	1,862	140
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	37,478	1,260	38,542	1,260	38,934	1,260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	266,400	270,000	309,100
決算額(C)	254,376	267,738	298,350
差額(B-C)	12,024	2,262	10,750
執行率(C/B)	**95%**	**99%**	**97%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**291,854**	**306,280**	**337,284**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	13,937	23,700	42,323
決算額(F)	14,125	21,214	42,084
差額(E-F)	-188	2,486	239
執行率(F/E)	**101%**	**90%**	**99%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	277,729	285,066	295,200

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	コミュニティバス運行地区		単位	地区数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	22	21		21
実績値	20	20		21
達成率	90.9%	95.2%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	コミュニティバスの利用者数が増加する。			
指標	コミュニティバス利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	435,414	457,462		471,201
実績値	457,462	471,201		507,728
達成率	105.1%	103.0%		107.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	コミュニティバスは、高齢者などの日常生活における移動手段を確保し、活動機会を増加させるものである。 令和7年度年間利用者数507,728人（令和6年度比7.8%増加）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間の路線バスを補完する地域内の移動手段であるため、市がその役割を担う。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金の申請書類については、Logoフォームにより申請可能とし、作業負担の軽減を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	平成18年の4地区から現在の21地区まで運行地区を増加してきたことは、各地域における日常生活の移動手段を確保し、利用者数の増加に寄与しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	免許返納者や高齢者の日常生活における移動手段として欠かせないものであり、将来進行が想定される高齢化社会の課題解決に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。 ・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」 ・「コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ」 ・路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通ネットワークの構築
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	44／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢化の進行が想定されることから、高齢者等の外出手段を確保するため、コミュニティバスの役割はますます重要になっていく。 今後も、地域の多様なニーズに対応するため、市・事業者・市民の3者が協力して、地域公共交通の維持・活性化に取り組んでいく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740025 _ 002

【1.基本情報】

事業名	バス路線維持補助事業						
担当部名	都市建設部			担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	運行事業者	
開始・終了年度	平成 14 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市総合交通計画、岐阜市バス路線(維持)補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		赤字バス路線を維持することにより、通勤・通学や車を運転できない高齢者をはじめとした市民の足を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		旧市営バスの譲渡路線及び乗合バス事業者から退出の申し出があったバス路線の維持を目的として、乗合バス事業者に対してバス路線(維持)補助金交付要綱に基づき補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	乗合バス事業者
	どのくらい	地域キロ当たり標準経常費用又は乗合バス事業者キロ当たり経常費用のいずれか低い額に、補助対象バス路線の補助対象期間における実車走行キロ数を乗じて得た額から経常収益を差し引いた額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	240,000	165,000	119,000
決算額(C)	147,700	98,971	110,689
差額(B-C)	92,300	66,029	8,311
執行率(C/B)	62%	60%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	149,632	100,945	112,675

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	23,123	58,296	71,672
決算額(F)	23,123	43,359	77,260
差額(E-F)	0	14,937	-5,588
執行率(F/E)	100%	74%	108%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	126,509	57,586	35,415

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助路線数		単位	路線
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	10	10	10	
実績値	10	9	7	
達成率	100.0%	90.0%	70.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	路線バス・コミュニティバスの利用が促進される。			
指標	路線バス・コミュニティバス利用者数		単位	万人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,395	1,497	1,501	
実績値	1,497	1,501	1,465	
達成率	107.3%	100.3%	97.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	通勤・通学や車を運転できない高齢者をはじめとした市民の足を確保し、交通空白地域を増加させないために必要な事業であり、バス路線が維持された。 令和7年度年間利用者数1,465万人
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	採算の合わない赤字路線について、他市を跨ぐ広域路線については国、県が補助しており、市内で完結する路線については、市としても補助する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金の申請書類については、Logoフォームにより申請可能とし、作業負担の軽減を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本補助金により赤字路線の補助を行うことで、市民の移動の足が確保され、バスの利用者の維持に寄与しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	免許を返納した高齢者にとって公共交通は日常生活における移動手段として欠かせないものであり、将来進行が想定される高齢化社会の課題解決に直接的に結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。 ・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」 ・「コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ」 ・路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通ネットワークの構築
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	44／50	継続	43／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の日々の生活に欠かすことのできない公共交通を維持していくことは、非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740025 _ 003

【1.基本情報】

事業名	路線バス利用環境整備事業(BRT導入推進事業)								
担当部名	都市建設部					担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	交通事業者	
開始・終了年度	平成	22	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市総合交通計画、岐阜市BRTシステム導入事業費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		幹線バスの利便性を高め、バスの信頼性を高めることにより、潜在的な公共交通需要を掘り起こし、バス交通の持続性を高める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		バス停上屋やバスロケ表示機の設置、全国交通系ICカード導入など「快適性、利便性の向上」や、バス優先レーンの導入、カラー舗装化の推進など「定時性、速達性の確保」、連節バスの導入などバス車両の高度化等を推進する。
事業の対象	何を	岐阜市型BRTの導入
	誰に	バス利用者
	どのくらい	幹線バス路線の強化
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,864	120	3,948	120	3,972	120
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,864	120	3,948	120	3,972	120

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	80,000	62,500	15,000
決算額(C)	59,221	48,490	14,025
差額(B-C)	20,779	14,010	975
執行率(C/B)	**74%**	**78%**	**94%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**63,085**	**52,438**	**17,997**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	63,085	52,438	17,997

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	バスロケーションシステム表示機の改修台数		単位	基
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	12	
実績値	0	0	12	
達成率	－	－	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	路線バス・コミュニティバスの利用が促進される。			
指標	路線バス・コミュニティバス利用者数		単位	万人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,395	1,497	1,501	
実績値	1,497	1,501	1,465	
達成率	107.3%	100.3%	97.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	公共交通を持続可能なものとするため、幹線バス路線へのBRT導入などにより、利便性の高い公共交通軸の構築が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	事業費については、1/2を国、1/4を市が補助金として交付しており、事業者は残る1/4を負担している。公費での一部負担があることから、適正なタイミングでの機能強化や機器更新が可能となる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金交付業務について、事務処理の進捗を管理する表を作成し、必要な手続きに漏れや遅延が無いようにしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本補助金によりバスロケーションシステム表示器の改修が実施されることで、バス利用者の利便性が向上し、路線バス利用者数の維持、確保に寄与しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少や高齢化が進む中で、効率的で利便性が高い公共交通ネットワークを構築することは、移動における将来の課題解決に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。 ・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」 ・「コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ」 ・路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通ネットワークの構築
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	41／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	BRTの導入は、岐阜市総合交通計画に基づき走行環境、利用環境などを段階的に整備する事業で、利便性と効率性を両立させ、持続可能な公共交通ネットワークを構築するものであり、自動車に過度に依存せずに移動できる社会を実現するために必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740025 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市総合交通協議会負担金						
担当部名	都市建設部			担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜市(岐阜市総合交通協議会)	
開始・終了年度	平成 21 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、都市・地域総合交通戦略要綱(国の要綱)、岐阜市総合交通計画、地域公共交通利便増進実施計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		少子高齢化や人口減少の進展に対応した持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、地域と一体となったバス利用促進を図るとともに、利便性及び効率性の高いバスネットワークの形成を推進する。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		ひとり一人の移動が社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す交通政策である「モビリティ・マネジメント」や、岐阜市利便増進実施計画を推進するための調査などを実施する。
事業の対象	何を	自動車から公共交通への交通行動の転換を促す啓発及びバス路線の再編
	誰に	市民及び運行事業者
	どのくらい	バスマップ等の作成・配布(27,000部程度/年)、学校教育モビリティ・マネジメント(学校MM)の実施(約6校/年)、バスイベントの実施(1回以上/年)、バス路線再編(10路線)
前年度からの改善点(継続事業の場合)		公共交通利用促進に向け学校教育モビリティ・マネジメントを積極的に実施し、前年度を超える(15校→21校)の学校に実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,864	120	3,948	120	3,972	120
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,864	120	3,948	120	3,972	120

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	204,019	8,675	8,550
決算額(C)	204,019	8,675	7,721
差額(B-C)	0	0	829
執行率(C/B)	100%	100%	90%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	207,883	12,623	11,693

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	201,115	3,478	2,550
決算額(F)	201,115	3,478	2,112
差額(E-F)	0	0	438
執行率(F/E)	100%	100%	83%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,768	9,145	9,581

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	再編路線数（累計）		単位	路線
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	14	15	17	
実績値	15	17	20	
達成率	107.1%	113.3%	117.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	路線バス、コミュニティバスの利用が促進される。			
指標	路線バス・コミュニティバス利用者数		単位	万人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,395	1,497	1,501	
実績値	1,497	1,501	1,465	
達成率	107.3%	100.3%	97.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	通勤・通学や車を運転できない高齢者をはじめとした市民の足を確保し、交通空白地域を増加させないために必要な事業であり、バスの年間利用者数が維持されている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域内の移動を主目的とする公共交通の維持確保は「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」などにより、主として市町村がその役割を担うこととなっており、まちづくりと連携し、公共交通施策を市が実施していく必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市総合交通協議会では複数の事業を実施しているが、係全体で分業するとともに、事務手続きについてはマニュアルに基づき効率的に業務を実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	バス路線の再編や協議会で実施する利用促進施策により、路線バスの利用者数が維持されたといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	免許を返納した高齢者にとって公共交通は日常生活における移動手段として欠かせないものであり、将来進行が想定される高齢化社会の課題解決に直接的に結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。 ・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」 ・「コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ」 ・路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通ネットワークの構築
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	拡充	43／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の日々の生活に欠かすことのできない公共交通を維持していくことは、非常に重要であることから、更なる利用促進を図るなど拡充して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740025 _ 005

【1.基本情報】

事業名	UD(ユニバーサルデザイン)タクシー導入促進事業							
担当部名	都市建設部				担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	運行事業者	
開始・終了年度	平成	30 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市UDタクシー導入促進補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		UDタクシーの普及促進を図り、高齢者、障がい者及び訪日外国人を含む旅行者をはじめ誰もが快適に利用できる交通環境の整備を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内タクシー車両のユニバーサルデザイン化を推進するために、UDタクシーを導入する事業者に対して、国と協調して補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	国庫補助を受けてUDタクシーを導入するタクシー事業者
	どのくらい	当該年度の補助金の総額は、同年度のUDタクシー導入促進補助金の予算の範囲内とし、車両1台あたりの補助上限額は20万円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	600	600	1,000
決算額(C)	1,400	800	0
差額(B-C)	-800	-200	1,000
執行率(C/B)	233%	133%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,044	1,458	662

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,044	1,458	662

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	5	
実績値	7	4	0	
達成率	233.3%	133.3%	0.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	車いす利用はもとより、高い座席や広い荷室を備えていることから一般の方やインバウンドを含む旅行者にも使いやすいため、市内移動の利便性が向上する。			
指標	UDタクシーの割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	20	32	38	
実績値	32	38	40	
達成率	158.0%	118.8%	105.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	UDタクシーは、車いすの利用が可能で広い荷室等を備えているため、高齢者や障がいのある人が制約なくタクシーを利用できるようになる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	UDタクシーの導入については国も補助しており、市内のUDタクシー導入を促進させるためには、国と協調して補助を行う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金の申請書類については、Logoフォームにより申請可能とし、作業負担の軽減を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	これまで累計20台の導入に補助を交付し、UDタクシーの割合が40%まで向上していることから、補助金の交付が、UDタクシーの割合増加に寄与しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者や障がいのある人が制約なくタクシーを利用できるようになるものであり、誰もが快適に公共交通を利用できる環境整備に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。 ・方向性「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」 ・「ちがいを大事にして生きる力に変えるまちへ」 ・公共交通などに関するバリアフリー化を推進
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	UDタクシーは従来型のタクシーに比べ高額であることから、市内のUDタクシー導入を促進させるため、国庫補助に協調し、市の補助を継続することが必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740025 _ 006

【1.基本情報】

事業名	スマートシティぎふ推進事業							
担当部名	都市建設部				担当課名	交通政策課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市総合交通計画、スマートシティぎふ実行計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		意識せずとも「出かけたくなるまちの創出」を進めるとともに、一人ひとりの健康への「意識の啓発」に取組むことで、誰もが心も体も健康で幸せになれる「健幸都市ぎふ」の実現を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「出かけたくなるまちの創出」に向けた取り組みの柱の一つとして、誰もが気軽に出かけられる移動手段を確保するため、公共交通への自動運転技術の導入を進める。
事業の対象	何を	持続可能な都市「スマートシティ」の取り組みの推進
	誰に	市民、来街者、交通事業者等
	どのくらい	「出かけて健康になるまち」の実現
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		「路上駐停車の回避」などを要因とする手動介入が発生していたが、令和8年1月から課題に対応可能となる新たな車両を導入したことで、自動運転割合はこれまでの車両の89%から、新車両では99%まで大きく向上し、人が運転しているかのようなスムーズな走行を実現

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	21,252	660	19,740	600	19,860	600
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	21,252	660	19,740	600	19,860	600

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	200,000	209,250	298,000
決算額(C)	180,370	212,348	297,492
差額(B-C)	19,630	-3,098	508
執行率(C/B)	90%	101%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	201,622	232,088	317,352

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	190,000	50,625	175,000
決算額(F)	180,035	89,125	162,500
差額(E-F)	9,965	-38,500	12,500
執行率(F/E)	95%	176%	93%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	21,587	142,963	154,852

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	自動運転実証実験の実施		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	自動運転実証実験の実施により、技術の検証及び、社会受容性の向上が図られる。			
指標	自動運転車両を用いた公共交通の利用意向		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	78	86	85	
実績値	86	85	93	
達成率	110.3%	98.8%	109.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本事業は、ICT等の新技術を活用する「スマートシティ」の実現を目指すものであるとともに、令和元年と令和7年の7年間で、バス運転手が439人から370人へ69人減少し、7割以上が50代以上となるなど担い手不足が顕在化する中、持続可能な公共交通の確保に向けて、公共交通への自動運転技術の導入が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市が抱える課題に対して取り組む事業であり、本市が代表を担う「スマートシティぎふ推進コンソーシアム」の参加企業とともに、主体となって取り組んでいく。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	運行管理業務を、一人の職員が全て担当するのではなく、「契約関係」「運行管理」「インフラ管理」など分業している。 また、年間を通じて視察等の対応が非常に多いが、オフィスのスケジュール機能によって課内に加え、関係部署（議会事務局）間で共有し、効率化とミス防止を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	これまでの継続した取り組みの成果として、自動運転に対する市民の理解度は上昇傾向にあるといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少や高齢化が進む中で、運転手不足など様々な課題に対する一つの解決策として、公共交通への自動運転技術の導入が不可欠であり、将来の課題解決に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。 ・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」 ・「デジタル技術等を活かしたまちづくり」 ・公共交通への自動運転技術の導入
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	43／50	拡充	43／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	スマートシティぎふ推進事業の主要な取り組みの一つである、公共交通への自動運転技術の導入について、これまでの実証実験の結果を踏まえて、新技術の検証や段階的なインフラ整備、更なる社会受容性の向上に向けた取り組みを進め、日本初の中心市街地におけるレベル4実現を目指す。 さらに、継続運行終了後の令和10年度からは、交通事業者による運行への移行や、コミュニティバスへの横展開などを見据え、取り組みを推進する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740025 _ 007

【1.基本情報】

事業名	バスまちスポット事業						
担当部名	都市建設部			担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜市(岐阜市総合交通協議会)	
開始・終了年度	令和 4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市総合交通計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		バスの待合スペースの設置により、バス待ち環境の快適性を向上させ、バス利用の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域や交通事業者からなる岐阜市総合交通協議会が実施する「バスまちスポット事業」(民間施設を活用したバス待合スペース設置事業)について費用を負担する。
事業の対象	何を	バスの待合スペースの設置
	誰に	バス利用者
	どのくらい	バス待ち環境の快適性の向上
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		バス待合環境の向上を図るため、新たな業種(スーパーマーケット)において、バスまちばの開設を実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,796	180	5,922	180	5,958	180
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,796	180	5,922	180	5,958	180

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,000	5,000	3,500
決算額(C)	2,447	4,024	2,848
差額(B-C)	2,553	976	652
執行率(C/B)	49%	80%	81%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,243	9,946	8,806

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,500	2,500	1,750
決算額(F)	1,224	2,012	1,400
差額(E-F)	1,276	488	350
執行率(F/E)	49%	80%	80%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,019	7,934	7,406

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	バスまちば開設数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	6	6		6
実績値	6	6		6
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	路線バス・コミュニティバスの利用が促進される。			
指標	路線バス・コミュニティバス利用者数		単位	万人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,395	1,497		1,501
実績値	1,497	1,501		1,465
達成率	107.3%	100.3%		97.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	公共交通を持続可能なものとするため、低コストで快適なバス待合環境の整備により、利便性の高い公共交通の構築が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	事業の役割分担については、協定により、岐阜市（市総合交通協議会）が設備の設置及び事業の推進・広報の実施、交通事業者が設備の維持管理、民間事業者が店内スペース等の提供を行っている。市が主体となって実施することで、適正に各事業者の調整を図り、市民の需要に沿った事業が可能となる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	バスまちばの開設箇所選定において、GISデータ等を用いてバス停及び周辺施設の情報やバス停毎の乗降者数を抽出することで、効率的な選定を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	バスまちばの利用者からは「とても便利、毎日利用している」との声があり、店舗側からは「バスまちば導入後、店の購買につながっている」との声があり、成果につながっているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少や高齢化が進む中で、効率的で利便性が高い公共交通ネットワークを構築することは、移動における将来の課題解決に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に位置づけられた中核的な事業である。 ・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」 ・「コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ」 ・「公共交通と連携したまちづくりを推進」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	41／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の日々の生活に欠かすことのできない公共交通を維持していくことは非常に重要であることから、市内の商業施設、業務施設等と官民連携を図り、さらなる利便性向上を図るなど、拡充して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740025 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市公共交通運転手雇用支援事業						
担当部名	都市建設部			担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	運行事業者	
開始・終了年度	令和 7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市公共交通運転手支援事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		運転手不足が深刻化する路線バスの運転手の雇用を促進し、運転手の確保及び定着を図ることにより、市民の生活に欠くことのできない公共交通を維持する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市営住宅の利活用や民間賃貸住宅への家賃補助など、乗合バス事業者が実施した住宅支援に対し、岐阜市公共交通運転手雇用支援事業補助金交付要綱に基づき補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	乗合バス事業者
	どのくらい	市営住宅居住費補助:補助対象経費の額に2分の1を乗じて得た額(対象:5人) 住宅支援金補助:補助対象経費の額に2分のを乗じて得た額又は、15,000円のいずれか低い方の額(対象:10人)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	3,000
決算額(C)	－	－	311
差額(B-C)	－	－	2,689
執行率(C/B)	－	－	10%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	－	2,297

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	0
決算額(F)	－	－	0
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	－	2,297

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	運転手雇用支援事業の利用人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	15	
実績値	－	－	3	
達成率	－	－	20.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	乗合バス事業者（岐阜乗合自動車(株)）の従業員数が維持される。			
指標	バス事業者（岐阜バス）の従業員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	374	
実績値	－	－	370	
達成率	－	－	98.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市外在住の応募者のうち、約8割の方が住宅手当への関心が高く、運転手の負担がゼロとなる本事業への問い合わせが多数ある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が所有する市営住宅の活用や、民間アパートの居住費補助を実施することで、市民の生活に必要である公共交通を維持する。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金の申請書類については、Logoフォームにより申請可能とし、作業負担の軽減を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本補助金により、家賃補助を行うことで、運転手の確保につながり、路線バスのサービス維持に寄与しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	免許を返納した高齢者にとって公共交通は日常生活における移動手段として欠かせないものであり、将来進行が想定される高齢化社会の課題解決に直接的に結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。 ・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」 ・「コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ」 ・路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通ネットワークの構築
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	41／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の日々の生活に欠かすことのできない公共交通を維持していくことは、非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740040 _ 001

【1.基本情報】

事 業 名	岐阜駅北中央東地区第一種市街地再開発事業								
担当部名	都市建設部					担当課名	市街地再開発課		
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合	
開始・終了年度	令和	3	年度 ～	令和	12 年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、岐阜市立地適正化計画、岐阜市中心市街地活性化基本計画、社会資本整備総合交付金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜都市圏の玄関口である岐阜駅北口の正面において、老朽化した建築物の建て替え等により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域が主体となって進める本事業は、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る極めて公共性の高い事業である。地域主導の市街地再開発事業を促進するため、再開発組合に対して、市が技術的援助を行うとともに市街地再開発事業補助金(国・県・市からの補助)により支援し、官民一体となって事業を推進する。
事業の対象	何を	市街地再開発事業補助金(国・県・市)
	誰に	岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合
	どのくらい	補助対象事業費の2/3
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,116	780	34,216	1,040	34,424	1,040
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,116	780	34,216	1,040	34,424	1,040

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	259,000	1,426,010	2,891,138
決算額(C)	7,000	120,840	1,305,170
差額(B-C)	252,000	1,305,170	1,585,968
執行率(C/B)	**3%**	**8%**	**45%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**32,116**	**155,056**	**1,339,594**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	231,666	1,358,155	2,808,228
決算額(F)	4,666	101,460	1,258,895
差額(E-F)	227,000	1,256,695	1,549,333
執行率(F/E)	**2%**	**7%**	**45%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	27,450	53,596	80,699

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助額		単位	百万円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	368	1,542	3,127	
実績値	116	237	1,542	
達成率	31.5%	15.4%	49.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中心市街地が活性化されるとともに地域の防災性が向上する			
指標	事業完了時の不燃化率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	100	100	100	
実績値	0	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	本事業は、都市再開発法に基づき地域（市民）主導で実施されるものであるが、土地の合理的かつ健全な高度利用や、事業完了時には建物の不燃化率が100%になるなど、快適で安全な都市環境を創造し、中心市街地の活性化に有効なまちづくり手法である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は、国の補助金（社会資本整備総合交付金）及び県の補助金（岐阜県土地区画整理事業及び市街地再開発事業補助金）に市の補助金（岐阜市市街地再開発事業補助金）を加え、一括して市から事業者に対して補助金を交付するため、市において実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	補助金に係る手続き等、事業者とのやりとりにおいてはできる限り電子化して行うとともに、庁内においてもTeamsのファイル共有機能の活用やAIを用いた業務効率化により、作業者負担の軽減、作業ミスの防止などを図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本事業では、老朽化した建築物を建て替えることで不燃化率100%を目指す。そのため、事業効果は再開発ビル完成後に発現することとなるが、これまでに完成した再開発ビルと同様に、発現後は中心市街地の活性化が大いに期待できるものとなる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本地区は、JR岐阜駅北口の正面に位置することから、多くの人々を迎える岐阜都市圏の玄関口として賑わいを創出するのみならず、本市が持続発展するためのエンジンとなる岐阜駅周辺から岐阜公園までをつなぐ本市のセンターゾーンの推進力を強めるとともに、まち全体の魅力を高め、潜在的な価値の向上が期待できるなど、非常に効果の高い事業となる見込みである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である。 ・市街地再開発事業は、未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性における、センターゾーンにおける官民連携まちづくりに位置づけられている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、都市計画法や都市再開発法等の各種法律に基づき行われる事業であり、岐阜市立地適正化計画や岐阜市中心市街地活性化基本計画に位置付けられるなど、中心市街地の活性化さらには市全域の活力を創出するうえで、有効なまちづくり手法であることから、今後も地域主導の本事業を推進するため、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜駅北中央西地区第一種市街地再開発事業							
担当部名	都市建設部				担当課名	市街地再開発課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜駅北中央西地区市街地再開発組合	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～	令和	11 年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、岐阜市立地適正化計画、岐阜市中心市街地活性化基本計画、社会資本整備総合交付金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜都市圏の玄関口である岐阜駅北口の正面において、老朽化した建築物の建て替え等により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域が主体となって進める本事業は、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る極めて公共性の高い事業である。地域主導の市街地再開発事業を促進するため、再開発組合に対して、市が技術的援助を行うとともに市街地再開発事業補助金(国・県・市からの補助)により支援し、官民一体となって事業を推進する。
事業の対象	何を	市街地再開発事業補助金(国・県・市)
	誰に	岐阜駅北中央西地区市街地再開発組合
	どのくらい	補助対象事業費の2/3
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33,488	1,040	34,216	1,040	34,424	1,040
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33,488	1,040	34,216	1,040	34,424	1,040

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	321,400	314,400	232,860
決算額(C)	7,000	81,540	0
差額(B-C)	314,400	232,860	232,860
執行率(C/B)	2%	26%	0%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	40,488	115,756	34,424

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	282,466	277,800	213,940
決算額(F)	4,666	63,760	0
差額(E-F)	277,800	214,040	213,940
執行率(F/E)	2%	23%	0%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	35,822	51,996	34,424

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助額		単位	百万円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	456	456		456
実績値	141	223		223
達成率	30.9%	48.9%		48.9%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中心市街地が活性化されるとともに地域の防災性が向上する			
指標	事業完了時の不燃化率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	0	0		0
達成率	0.0%	0.0%		0.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本事業は、都市再開発法に基づき地域（市民）主導で実施されるものであるが、土地の合理的かつ健全な高度利用や、事業完了時には建物の不燃化率が100%になるなど、快適で安全な都市環境を創造し、中心市街地の活性化に有効なまちづくり手法である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は、国の補助金（社会資本整備総合交付金）及び県の補助金（岐阜県土地区画整理事業及び市街地再開発事業補助金）に市の補助金（岐阜市市街地再開発事業補助金）を加え、一括して市から事業者に対して補助金を交付するため、市において実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金に係る手続き等、事業者とのやりとりにおいてはできる限り電子化して行うとともに、庁内においてもTeamsのファイル共有機能の活用やAIを用いた業務効率化により、作業者負担の軽減、作業ミスの防止などを図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本事業では、老朽化した建築物を建て替えることで不燃化率100%を目指す。そのため、事業効果は再開発ビル完成後に発現することとなるが、これまでに完成した再開発ビルと同様に、発現後は中心市街地の活性化が大いに期待できるものとなる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本地区は、JR岐阜駅北口の正面に位置することから、多くの人々を迎える岐阜都市圏の玄関口として賑わいを創出するのみならず、本市が持続発展するためのエンジンとなる岐阜駅周辺から岐阜公園までをつなぐ本市のセンターゾーンの推進力を強めるとともに、まち全体の魅力を高め、潜在的な価値の向上が期待できるなど、非常に効果の高い事業となる見込みである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である。 ・市街地再開発事業は、未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性における、センターゾーンにおける官民連携まちづくりに位置づけられている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、都市計画法や都市再開発法等の各種法律に基づき行われる事業であり、岐阜市立地適正化計画や岐阜市中心市街地活性化基本計画に位置付けられるなど、中心市街地の活性化さらには市全域の活力を創出するうえで、有効なまちづくり手法であることから、今後も地域主導の本事業を推進するため、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜シティ・タワー43 43階展望室「初日の出」観覧事業								
担当部名	都市建設部					担当課名	市街地再開発課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市のランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」観覧イベントを行うことにより、周辺地域はもとより全国的な情報発信を行い、本施設はもとより岐阜市を広くPRする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」の眺望を楽しんでいただくイベントを開催する。
事業の対象	何を	初日の出の観覧
	誰に	参加者を募集し、応募者のうち抽選により当選した者
	どのくらい	65組130名
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		例年、応募者数が募集定員を大幅に上回る市民の関心が高い事業のため、募集定員を10名増やし65組130名とした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	837	26	855	26	861	26
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	837	26	855	26	861	26

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	130	120	95
決算額(C)	95	60	73
差額(B-C)	35	60	22
執行率(C/B)	73%	50%	77%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	932	915	934

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	932	915	934

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加者数※目標値は当選者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	120	120	130	
実績値	94	85	105	
達成率	78.3%	70.8%	80.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市の観光地としての魅力向上に貢献する			
指標	応募者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	500	500	500	
実績値	764	983	994	
達成率	152.8%	196.6%	198.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	応募者数が、前年度比＋1%、前々年度比＋30%であり、市の観光地としての魅力向上に貢献しており必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市有施設である岐阜シティ・タワー43展望室での事業であり、市が実施することにより観光事業における経済効果の向上につながる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	これまではハガキのみの応募であったが、令和4年度からハガキ又はLoGoフォームでの応募とすることにより、事務処理の軽減と効率化、作業負荷の軽減を図り、これを継続して実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトカムである応募者数が、前年度比＋29%であったR6年度と同水準であることから、本市の観光地としての魅力向上に貢献しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室における事業で、周辺地域はもとより全国的に情報を発信し、岐阜市を広くPRすることで、市の観光地としての魅力向上に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	初日の出観覧事業は、本施設はもとより、岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることで、持続可能な観光まちづくりに貢献することにつながっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	県内で最も高い超高層ビルにおける初日の出を観覧するイベントの開催は話題性があり、本施設のPRとなり毎年12万人を超える展望室入場者数に繋がっている。岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業をPRしていくうえで有効な事業であることから、今後も継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740055 _ 001

【1.基本情報】

事業名	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業							
担当部名	都市建設部				担当課名	鉄道高架推進課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～	令和	18 年度	根拠法令・関連計画	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2．8kmを高架化することにより、開かずの踏切を含む13か所の踏切を一挙に除却し、交通渋滞や踏切事故の解消などに加え、分断された地域の一体化を促進する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜県や名古屋鉄道(株)など関係機関と協議・調整を行いながら、鉄道高架化に向けて、用地取得や鉄道設計などを進める
事業の対象	何を	名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2．8kmの鉄道と関連する都市計画道路
	誰に	交差道路通行者、沿線住民、鉄道利用者など
	どのくらい	踏切除却による交通渋滞や踏切事故の解消と市街地の一体化
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,694	270	8,883	270	8,937	270
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,694	270	8,883	270	8,937	270

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	226,100	322,600	1,789,241
決算額(C)	163,650	294,149	1,546,117
差額(B-C)	62,450	28,451	243,124
執行率(C/B)	72%	91%	86%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	172,344	303,032	1,555,054

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	224,950	322,600	1,789,110
決算額(F)	162,562	294,149	1,545,987
差額(E-F)	62,388	28,451	243,123
執行率(F/E)	72%	91%	86%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	9,782	8,883	9,067

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業進捗率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	5	14	
実績値	2	4	13	
達成率	86.9%	88.3%	92.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業の推進			
指標	事業用地取得		単位	㎡
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3,964	6,927	7,638	
実績値	3,964	6,927	7,638	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	名鉄名古屋本線の踏切事故（過去6年で5件）や慢性的な交通渋滞（踏切遮断時間:107時間/日）を解消し、分断された地域を一体化するため、本事業の推進は必要不可欠である
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県、名古屋鉄道(株)、岐阜市の3者で緊密に連携しながら事業を推進する必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	都市内交通の円滑化ばかりでなく、市街地整備、都市の発展において極めて大きな効果をもたらす事業である
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	鉄道高架化事業とあわせて行う加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業や交差する都市計画道路の整備、さらには、一級河川境川の改修など、様々な関連事業が展開し、地域のまちづくりが大きく進展する
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業により、統合駅周辺のまちづくりや名鉄岐阜駅周辺の再開発などが一連の事業として推進され、岐阜市の将来のまちづくりに非常に大きな効果をもたらす事業である
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業は、開かずの踏切を含む13箇所の踏切を一挙に除却し、事故や渋滞を解消するなど、交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地の活性化を図る極めて重要な事業であり、岐阜市の未来のまちづくりに必要不可欠な事業である
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	46／50	継続	46／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	未来のまちづくりに必要不可欠な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740055 _ 002

【1.基本情報】

事業名	名古屋鉄道高架化事業県営工事費負担金							
担当部名	都市建設部				担当課名	鉄道高架推進課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜県	
開始・終了年度	令和	元 年度 ～	令和	18 年度	根拠法令・関連計画	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2．8kmを高架化することにより、開かずの踏切を含む13か所の踏切を一挙に除却し、交通渋滞や踏切事故の解消などに加え、分断された地域の一体化を促進する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜県や名古屋鉄道(株)など関係機関と協議・調整を行いながら、岐阜県が行う委託業務や用地取得、工事などの事業に要する経費の一部を市が負担する
事業の対象	何を	名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2．8kmの鉄道と関連する都市計画道路
	誰に	交差道路通行者、沿線住民、鉄道利用者など
	どのくらい	踏切除却による交通渋滞や踏切事故の解消と市街地の一体化
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	245,000	301,600	637,190
決算額(C)	238,501	300,280	587,052
差額(B-C)	6,499	1,320	50,138
執行率(C/B)	97%	100%	92%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	240,433	302,254	589,038

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	301,600	637,190
決算額(F)	0	300,280	587,052
差額(E-F)	0	1,320	50,138
執行率(F/E)	-	100%	92%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	240,433	1,974	1,986

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業進捗率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	5	14	
実績値	2	4	13	
達成率	86.9%	88.3%	92.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業の推進			
指標	事業用地取得		単位	㎡
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3,964	6,927	7,638	
実績値	3,964	6,927	7,638	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	名鉄名古屋本線の踏切事故（過去6年で5件）や慢性的な交通渋滞（踏切遮断時間:107時間/日）を解消し、分断された地域を一体化するため、本事業の推進は必要不可欠である
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県、名古屋鉄道(株)、岐阜市の3者で緊密に連携しながら事業を推進する必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	都市内交通の円滑化ばかりでなく、市街地整備、都市の発展において極めて大きな効果をもたらす事業である
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	鉄道高架化事業とあわせて行う加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業や交差する都市計画道路の整備、さらには、一級河川境川の改修など、様々な関連事業が展開し、地域のまちづくりが大きく進展する
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業により、統合駅周辺のまちづくりや名鉄岐阜駅周辺の再開発などが一連の事業として推進され、岐阜市の将来のまちづくりに非常に大きな効果をもたらす事業である
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業は、開かずの踏切を含む13箇所の踏切を一挙に除却し、事故や渋滞を解消するなど、交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地の活性化を図る極めて重要な事業であり、岐阜市の未来のまちづくりに必要不可欠な事業である
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	46／50	継続	46／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	未来のまちづくりに必要不可欠な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740055 _ 003

【1.基本情報】

事業名	歩行者用デッキ整備							
担当部名	都市建設部			担当課名	鉄道高架推進課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	大日コンサルタント㈱、中央コンサルタンツ㈱		
開始・終了年度	平成	13 年度 ～	令和	14 年度	根拠法令・関連計画	岐阜駅周辺地区都市再生総合整備事業		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		歩行者空間の安全性・快適性を確保するとともに、駅周辺街区における回遊性を向上させ、地区全体の賑わいの向上及び民間再開発の促進を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		駅と周辺街区を接続する歩行者用デッキの整備を行う
事業の対象	何を	歩行者用デッキ
	誰に	駅周辺利用者　5.7万人/日(R6)
	どのくらい	歩行者用デッキ延長L＝1,035m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	10,626	330	9,541	290	9,930	300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10,626	330	9,541	290	9,930	300

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	105,957	122,300	81,300
決算額(C)	60,600	49,000	54,695
差額(B-C)	45,357	73,300	26,605
執行率(C/B)	**57%**	**40%**	**67%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**71,226**	**58,541**	**64,625**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	87,806	103,856	76,450
決算額(F)	54,450	43,657	51,750
差額(E-F)	33,356	60,199	24,700
執行率(F/E)	**62%**	**42%**	**68%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,776	14,884	12,875

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	歩行者用デッキの整備		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	75	75	75	
実績値	75	75	75	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	目標値達成に向け、着実に設計等準備を進めている			
指標	歩行者通行量		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	13,000	13,000	13,000	
実績値	－	－	－	
達成率	－	－	－	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	アンケート調査の結果、歩行者用デッキを利用したことがある方は全体の約9割、再開発ビルの建設を知っている方は全体の約6割である
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	組合による再開発ビルの建設に合わせ、駅周辺の回遊性向上や、にぎわい創出のため、市が実施するものである
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	受注業者との打ち合わせは、メールのほか、web会議を積極的に取り入れ、両者の人件費削減に努めている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットがアウトカムに確実かつスムーズにつながるよう、設計を進めているところである
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	－／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	駅周辺は、岐阜市の顔となり、市域全体を持続的に発展させるためのエンジンとして重要なエリアの一つである
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	駅周辺は、岐阜市の顔となり、市域全体を持続的に発展させるためのエンジンとして重要なエリアの一つである
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、JR岐阜駅前における安全性・快適性を向上するとともに、駅周辺街区の回遊性を向上させるために不可欠な整備である。近隣で進む市街地再開発事業と密接に連携しながら、駅周辺施設と直結する歩行者用デッキの延伸整備を一体的に進めることで、地域一帯のさらなる賑わいと利便性を創出し、令和12年度までにすべての工程を完了するものである。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740055 _ 004

【1.基本情報】

事業名	加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業								
担当部名	都市建設部					担当課名	鉄道高架推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～	令和	20	年度	根拠法令・関連計画	土地区画整理法、立地適正化計画、 都市計画マスタープラン、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業の推進を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・換地設計業務 ・道路詳細設計、用地調査、建物調査 ・用地・建物補償
事業の対象	何を	都市計画道路や駅前広場、特殊街路、区画道路の整備を行い、計画的かつ良好な市街地を一体的に形成する
	誰に	事業区域内の土地・建物の権利者や住民及び駅前広場、都市計画道路の利用者
	どのくらい	交通環境の改善、統合駅へのアクセス向上、地域の防災性向上により、宅地の利用増進を図る
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,744	520	25,662	780	25,818	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,744	520	25,662	780	25,818	780

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	547,080	1,192,040	1,073,645
決算額(C)	387,421	1,151,075	617,524
差額(B-C)	159,659	40,965	456,121
執行率(C/B)	**71%**	**97%**	**58%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**404,165**	**1,176,737**	**643,342**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	547,080	1,192,040	1,073,645
決算額(F)	417,123	1,151,075	617,524
差額(E-F)	129,957	40,965	456,121
執行率(F/E)	**76%**	**97%**	**58%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	-12,958	25,662	25,818

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	各調査業務における成果品等		単位	式
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	一式（物件調査報告書作成等）	一式（物件調査報告書作成等）	一式（物件調査報告書作成等）	
実績値	一式（物件調査報告書作成等）	一式（物件調査報告書作成等）	一式（物件調査報告書作成等）	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	事業実施により、良好な市街地を計画的かつ一体的に整備し、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現する。			
指標	地区内の都市計画道路整備率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	－	－	－	
達成率	－	－	－	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地を解消する名鉄名古屋本線連続立体交差事業に併せて、本事業を推進することにより、新たに整備される統合駅を中心に、計画的かつ良好な市街地を一体的に整備し、安全で安心なまちづくりに寄与するため必要である。（踏切事故:過去6年で5件、慢性的な交通渋滞（踏切遮断時間:107時間/日））
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市都市計画マスタープラン、岐阜市立地適正化計画、岐阜市地域防災計画に位置づけられた事業であるため。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	都市計画道路や駅前広場の整備に加え、密集市街地の解消のため、地区内の公共施設や宅地を適正に配置し、まちづくりを行うためには、土地区画整理事業の換地による手法が最適である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本事業の実施により、街区の再編を行うとともに、都市計画道路や駅前広場を整備することで、交通結節機能の強化や、密集市街地・狭小道路の解消による防災性の向上など、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現する。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	－／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	都市計画道路や駅前広場を整備することで、交通結節機能の強化や、密集市街地・狭小道路の解消による防災性の向上など、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・活力と暮らしやすさのあるまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	31／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	未来のまちづくり構想と密接に関係しており、非常に重要な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740055 _ 005

【1.基本情報】

事業名	名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会 負担金							
担当部名	都市建設部					担当課名	鉄道高架推進課	
実施方法	補助等			補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会
開始・終了年度	平成	4	年度～	令和	18 年度	根拠法令・関連計画	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		名鉄名古屋本線・各務原線の連続立体交差化の早期実現を促進する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・関係機関に対する要望活動 ・啓発、普及、及び広報活動 ・関係機関との連絡調整など
事業の対象	何を	事業推進のための要望活動や啓発、普及、広報活動など
	誰に	関係機関への要望活動や市民への広報活動など
	どのくらい	要望活動2回/年、総会開催1回/年など
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,000	1,000	1,000
決算額(C)	1,000	1,000	1,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,932	2,974	2,986

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,932	2,974	2,986

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	要望回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業にかかる国庫補助金の交付			
指標	国庫補助内示額		単位	円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	169,379,000	216,240,000	193,370,000	
実績値	169,379,000	216,240,000	193,370,000	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	名鉄名古屋本線の踏切事故（過去5年で5件）や慢性的な交通渋滞（踏切遮断時間:107時間/日）を解消し、分断された地域を一体化するため、本事業の推進は必要不可欠である
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	他に類似の同盟会はなく、事業の早期実現に向け、実施に必要な国庫補助金が確実に交付されるよう市民の代表として国土交通省など関係機関への要望活動を行っていく必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	県選出国会議員や国土交通省などの関係機関へ地域の声を直接伝えることにより、事業の早期実現に向けて国庫補助金が交付されるなど、本事業の効果は高く、また、沿線地域の代表者なども本同盟会の役員を構成していることから、地元の合意形成も同時に図ることができる
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本同盟会の要望活動により、実施に必要となる国庫補助金が確実に交付され、早期実現に向けて着実に事業進捗が図られている
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業により、統合駅周辺のまちづくりや名鉄岐阜駅周辺の再開発などが一連の事業として推進され、岐阜市の将来のまちづくりに非常に大きな効果をもたらす事業である
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業は、開かずの踏切を含む13箇所の踏切を一挙に除却し、事故や渋滞を解消するなど、交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地の活性化を図る極めて重要な事業であり、岐阜市の未来のまちづくりに必要不可欠な事業である
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	46／50	継続	46／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	未来のまちづくりに必要不可欠な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜公園等管理及び使用料収納事務委託						
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	一般財団法人岐阜市未来のまちづくり財団 株式会社技研サービス		
開始・終了年度	平成 7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜公園、梅林公園の管理及び岐阜公園における有料公園施設(有料駐車場、華松軒・青翠庵)の使用料収納事務を委託するもの
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜公園来園者休憩所等管理業務並びに使用料収納事務、岐阜公園来園者用駐車場管理業務並びに使用料収納事務、岐阜公園駐車場案内及び周辺整理業務、岐阜公園維持管理業務、川原町広場施設開閉業務、梅林公園管理業務
事業の対象	何を	快適な公園環境、岐阜公園における駐車場及び休憩所等の有料公園施設
	誰に	岐阜公園及び梅林公園への来園者
	どのくらい	有料公園施設以外は毎日開園、駐車場は毎日、休憩所は308日間
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,159	36	1,184	36	1,192	36
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,159	36	1,184	36	1,192	36

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	44,951	48,874	51,854
決算額(C)	41,848	44,069	50,045
差額(B-C)	3,103	4,805	1,809
執行率(C/B)	93%	90%	97%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	43,007	45,253	51,237

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	43,007	45,253	51,237

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	岐阜公園年間駐車場利用台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	150,000	150,000		150,000
実績値	131,718	147,711		233,155
達成率	87.8%	98.5%		155.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜公園に来園していただく			
指標	岐阜公園年間来園者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	1,500,000	1,500,000		1,500,000
実績値	1,210,960	1,223,792		1,623,930
達成率	80.7%	81.6%		108.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜公園、梅林公園ともに本市を代表する公園であり、年間100万人を超える来園者によりよいサービスを提供するため、熟練した経験をもつ企業や団体への委託は必須である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上が期待できるので、指定管理者制度の導入などを検討すべきである。岐阜ファミリーパーク、長良公園等は指定管理者制度を活用して運営している類似事業はあるが、公園規模の大きさから他事業との統廃合は現状困難である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜公園、梅林公園の管理長年の受託実績による熟練した経験から、おおむね効率的な運営ができている。来園者駐車場管理業務並びに使用料収納事務については、民間事業者への委託を進め、コストダウンと効率化を進めることができた。 民間事業者等のノウハウを活用することで、更なるコスト削減が期待できるので、指定管理者制度の導入などを検討すべきである。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜公園来園者数は、令和3年は671,769人、令和4年は1，084，353人、令和5年は1,210,960人と岐阜県観光入込客統計調査上では増加傾向である。しかし、平成18年に策定した岐阜公園基本計画による目標値1，500，000人は達成できていない。 令和7年4月26日にPark-PFI制度を活用した岐阜公園再整備、「岐阜城楽市」の開業により1，500，00人を超える来園があった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜公園は本市を代表する歴史、観光資源であり、適正な管理が実施されることで利用が進み、周辺地域の活性化やシビックプライドの醸成に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・センターゾーン ・シビックプライドの醸成
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜公園は未来のまちづくり構想におけるセンターゾーンとして、特に本市の重要な観光機能を担う施設であることから、事業を継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 002

【1.基本情報】

事業名	(一社)日本公園緑地協会会費						
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	(一社)日本公園緑地協会	
開始・終了年度	昭和	42 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		全国の公園関係者と協力して広報、啓発、調査研究などの公益活動を行う(一社)日本公園緑地協会(以下、「当該協会」という。)から公園にまつわる様々な情報を入手し、また、主催する研修に参加することによって技術の向上・知識の蓄積を図り公園緑地行政の向上を図るため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		当該協会への会費負担
事業の対象	何を	会費
	誰に	(一社)日本公園緑地協会
	どのくらい	年間115,000円支出
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3	0.1	3	0.1	3	0.1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	115	115	115
決算額(C)	115	115	115
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	118	118	118

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	118	118	118

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修会等の回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6	6	5	
実績値	5	2	5	
達成率	83.3%	33.3%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	技術の向上・知識の蓄積を図る			
指標	遊具点検研修への出席人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3	3	3	
実績値	3	3	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	技術の向上・知識の蓄積等を目的とした研修に参加することで、市民が安全に安心して遊具利用することにつながり、社会のニーズに合うものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	公園管理者が市であるため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	職員の知識の蓄積等のための研修参加であり、他に効率的な代替方法はない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	研修に参加することで得られる知識が現場で生かされることにより、遊具の安全確保の向上につながる。将来的にも十分効果の得られる事業である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園に関する情報提供、研修開催等により職員の資質向上が図られるため、将来の課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	公園に関する情報提供、研修開催等により職員の資質向上が図られるため、未来のまちづくり構想に基づいた公園緑地行政につながる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	公園緑地行政の向上のために必要な公園に関する情報提供、研修開催等により、職員の資質向上が図られるため、現状維持として今後も実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 003

【1.基本情報】

事業名	都市公園指定管理								
担当部名	都市建設部					担当課名	公園整備課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	ファミリーパークホールディングス ほか	
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	8	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		指定管理者の創意工夫に基づいた管理運営のもと、上質な住民サービスを提供しながら、管理経費の削減等、管理運営の効率化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		11箇所の都市公園の管理及び運営
事業の対象	何を	快適な公園環境
	誰に	来園者
	どのくらい	来園者
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	514,070	514,070	514,070
決算額(C)	514,070	514,070	514,070
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	520,510	520,650	520,690

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	85,800	75,110	80,630
決算額(F)	75,170	79,052	72,887
差額(E-F)	10,630	-3,942	7,743
執行率(F/E)	88%	105%	90%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	445,340	441,598	447,803

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	公園供用日		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	365	365	365	
実績値	365	365	365	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	指定管理者の創意工夫による管理運営を通じて、公園利用者により良いサービスを提供し、来園を促進する			
指標	公園利用者（岐阜ファミリーパーク他10公園）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
実績値	1,384,948	1,454,068	1,397,611	
達成率	98.9%	103.9%	99.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	指定管理者を導入している岐阜ファミリーパーク他10公園は、適正な管理運営が実施されていることにより、利用者満足度の高い状態が維持されている。 【公園利用者を対象とした利用者アンケート（令和8年度下半期）】 ・総合満足度 （11公園全てにおいて70%以上の利用者が大変満足・満足と回答）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	幅広い年齢層の市民が自然とふれあい、レクリエーション活動や健康増進、文化活動など様々な活動の拠点となっている。地域のニーズや利用状況を把握し、市民に多様なサービス提供する重要な役割をになっているため、市及び指定管理者による適切な管理運営が必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜ファミリーパーク他10公園は、多年度にわたり指定管理者としての実績を培い、その熟練した経験により、おおむね効率的に運営できている。また、修繕や工事、樹木の伐採で発生した余剰資源やイベントの余剰品を有効活用するなどコスト削減に繋がる取り組み実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和4年度から7年度までの公園供用日（アウトプット評価）はいずれも365日で変動が無いため、アウトカム評価である公園利用者数に影響を与える要因とは考えられず、両者に相関関係は認められない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・シビックプライドの醸成
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	指定管理者（民間）の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、公園利用者へのより一層のサービス向上を図るとともに、管理経費の削減等、管理運営の効率化を図るため継続とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 004

【1.基本情報】

事業名	菊人形・菊花展業務委託								
担当部名	都市建設部					担当課名	公園整備課		
実施方法	その他			補助等の種類			実施主体	岐阜公園愛菊会ほか	
開始・終了年度	昭和	47	年度～			年度	根拠法令・関連計画	都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		鵜飼開催期間後のイベントと位置付け、本市の観光拠点である岐阜公園で菊人形・菊花展を開催し、市内外からの集客を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜公園内に、展示用テントや花台を設置し菊の愛好家が育てた菊花を展示するとともに、戦国時代の歴史の一幕をあしらった菊人形を展示する
事業の対象	何を	菊人形・菊花展
	誰に	岐阜公園来園者
	どのくらい	10月下旬から11月下旬
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,220	6,220	8,290
決算額(C)	6,255	7,646	8,591
差額(B-C)	-35	-1,426	-301
執行率(C/B)	101%	123%	104%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,221	8,633	9,584

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,221	8,633	9,584

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	30	30	30	
実績値	27	30	24	
達成率	90.0%	100.0%	80.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市の代表的な観光拠点である岐阜公園における観光振興を推進する			
指標	岐阜公園年間来園者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
実績値	1,210,960	1,223,792	1,623,930	
達成率	80.7%	81.6%	108.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	アンケート結果より、市外からの観光客に加え、市内の高齢者福祉施設からも多くの方が来園しており、本展示に対する満足度も高く、観光振興に貢献している。また、菊の愛好家に加え、小学校の児童から老人クラブまで幅広い世代の方々が丹精込めて作品を育てており、菊花という伝統と文化の育成・継承に重要な役割を果たしている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市の観光拠点である岐阜公園の観光振興推進に寄与し、市が公園の維持管理を実施しているため、市が担う必要があり、事業効果が高くなる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	専門性が高く、愛菊会と随意契約を締結していた会場設営業務の一部の契約方法・発注手続を見直し、民間への委託に切替を行った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜県観光入込客統計調査による岐阜公園への来園者数は、年々増加傾向であり、令和5年度に改定した岐阜公園再整備基本計画における目標値1,500,000人を令和7年度に達成した。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本市における観光振興をはじめ、菊花という伝統と文化の育成・継承に重要な役割を果たしているとともに、自然と共生する社会の実現に向け、市民の皆様に緑が有する様々な機能や役割を感じていただき、緑豊かな潤いのある良好な都市景観の形成につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内外からの集客への効果及び観光復興の推進に寄与している事業で、岐阜公園の来園者数も増加傾向であり、継続とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 005

【1.基本情報】

事業名	民有地緑化推進・啓発						
担当部名	都市建設部				担当課名	公園整備課	
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	一般財団法人岐阜市未来のまちづくり財団□
開始・終了年度	平成	13 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民自らが行う緑化活動の支援を行いうことで、市民の緑化への関心を高め、民有地緑化を推進する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・緑を増やす事業(ふれあい花壇団体支援、わが家のシンボルツリー記念樹配布) ・緑を広める事業(花飾り講習会、緑化啓発イベントの開催等) ・緑を引き継ぐ事業(樹木の診断、保存樹・保存樹林の保護) ・その他緑化事業(啓発冊子の作成等)
事業の対象	何を	市民の緑化活動への支援による緑化啓発
	誰に	市民
	どのくらい	ふれあい花壇団体交流会(年2回:各3会場)、わが家のシンボルツリー記念樹配布(年2回:500件)、花飾り講習会(年4回:12日間)、啓発イベントの開催等
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	386	12	395	12	397	12

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	15,050	15,700	15,700
決算額(C)	15,700	16,304	16,923
差額(B-C)	-650	-604	-1,223
執行率(C/B)	104%	104%	108%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	16,086	16,699	17,320

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	16,086	16,699	17,320

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	花飾り講習会の開催日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	12	12	12	
実績値	12	12	12	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民自らが実施する緑化活動の支援等を行い、市民の緑化への関心を高め、民有地緑化を推進する			
指標	花飾り講習会の参加人数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	480	420	420	
実績値	420	440	522	
達成率	87.5%	104.8%	124.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	花飾り講習会開催時に出席者を対象にアンケートを実施し、回答者の90%以上の方が本講習会に満足及び緑化活動に対する関心・興味が深まったと回答しており、岐阜市内の緑化推進に寄与している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	保存樹・保存樹林の保護は、岐阜市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する要綱（昭和63年3月25日決裁）の規定に基づき、市長が指定した保存樹又は保存樹林のため、市以外が実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	民有地緑化を推進している、（一財）岐阜市未来のまちづくり財団へ緑化事業（8種類）の助成制度を一括で委託し、効率化に向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	花飾り講習会参加者が緑化への関心が高まり、民有地緑化を推進していることはアンケート結果から把握できるが、それ以外の市民に関するデータが収集できていないため、その点は不明確である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自然と共生する社会の実現に向け、市民の皆様と緑の触れ合いの場を提供し、緑が有する様々な機能や役割を感じていただき、緑豊かな潤いのある良好な都市景観の形成につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄与している事業であるため、継続とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 006

【1.基本情報】

事業名	ふれあい花壇								
担当部名	都市建設部					担当課名	公園整備課		
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	一般財団法人岐阜市未来のまちづくり財団	
開始・終了年度	平成	7	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		花壇作りを通じて、花と緑のある潤いと安らぎのあるまちづくりを推進し、地域の連帯感を醸成するとともに、市民の緑化への関心を高める
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ふれあい花壇登録団体に、草花の苗を配布し、ふれあい花壇づくりの支援を行う
事業の対象	何を	草花の苗
	誰に	ふれあい花壇登録団体
	どのくらい	年2回配布する
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	386	12	395	12	397	12

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,150	6,150	6,150
決算額(C)	6,161	8,413	7,246
差額(B-C)	-11	-2,263	-1,096
執行率(C/B)	100%	137%	118%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,547	8,808	7,643

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,547	8,808	7,643

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	花苗等の配布数		単位	株
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	100,000	100,000	100,000	
実績値	89,700	88,420	75,360	
達成率	89.7%	88.4%	75.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	花壇づくりを通じて、花と緑のある潤いと安らぎのあるまちづくりを推進するとともに、地域の連帯感を醸成する			
指標	ふれあい花壇登録人員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	18,775	19,087	19,501	
実績値	19,087	19,501	19,657	
達成率	101.7%	102.2%	100.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ふれあい花壇団体交流会開催時に出席者を対象にアンケートを実施しており、回答者の90%以上の方が本活動に満足しており、岐阜市内の緑化推進に寄与している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	類似事例なし
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	花苗の納入に関しては、民間事業者に対し、指名競争入札を実施しており、コスト縮減に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ふれあい花壇登録団体が緑化への関心が高まり、民有地緑化を推進していることはアンケート結果から把握できるが、それ以外の市民に関するデータが収集できていないため、その点は不明確である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自然と共生する社会の実現に向け、市民の皆様と緑の触れ合いの場を提供し、緑が有する様々な機能や役割を感じていただき、緑豊かな潤いのある良好な都市景観の形成につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄与している事業であるため、継続とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 007

【1.基本情報】

事業名	フローラリー岐阜						
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	フローラリー岐阜実行委員会	
開始・終了年度	平成	4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		緑を広める事業として、市民に緑化に対する関心や愛着をより一層深めるため、4月29日に各種団体と協働してイベントを開催する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ダンスや歌等のステージイベント、各種団体の展示・即売、緑に関する相談会等を実施する
事業の対象	何を	花と緑のフェスティバル「フローラリー岐阜」
	誰に	市民
	どのくらい	年1回開催する
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	840	840	840
決算額(C)	840	840	840
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,323	1,334	1,337

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,323	1,334	1,337

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	出展団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	11	8	8	
実績値	8	8	8	
達成率	72.7%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	緑化・園芸に関係する団体によるブース出展とともに、特設ステージでのビンゴゲームなどで、イベントに訪れた市民に緑化への関心を高めてもらい、民有地緑化を推進する			
指標	出展ブースの花苗配布数(ビンゴゲーム配布数)		単位	鉢
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	200	200	200	
実績値	210	200	200	
達成率	105.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	イベント開催時に参加者を対象にアンケートを実施しており、回答者の85%以上の方が、今回のイベント参加により、緑化活動に対する関心・興味が深まったと回答しており、岐阜市内の緑化推進に寄与している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ゴールデンウィーク中に開催する緑あふれる公園での緑化啓発イベントは他で開催されておらず、市内の緑化推進は、市が積極的に担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	現時点で、効率化に向けた取組がされていない。今後、業務フローの見直し、人件費削減等を検討する。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	イベント開催時に参加者を対象に実施したアンケート結果より緑化への関心が高まったことは把握しているが、民有地緑化推進に関するデータが収集できていないため、その点は不明確である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自然と共生する社会の実現に向け、市民の皆様と緑の触れ合いの場を提供し、緑が有する様々な機能や役割を感じていただき、緑豊かな潤いのある良好な都市景観の形成につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	36／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄与している事業であるため、継続とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070	_	008

【1.基本情報】

事業名	岐阜ファミリーパーク再整備事業								
担当部名	都市建設部					担当課名	公園整備課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	25	年度～	令和	19	年度	根拠法令・関連計画	都市公園法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民ニーズに適合した再整備を行い、来園者数の増加及び来園者の利用満足度(快適、安心、楽しさ等)の向上を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		用地買収及び運動施設等の公園施設の更新・新設
事業の対象	何を	公園施設(運動施設、便益施設、休養施設等)
	誰に	市民及び公園利用者
	どのくらい	事業費:約2.5億円/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	149,500	149,000	163,955
決算額(C)	153,947	58,187	104,136
差額(B-C)	-4,447	90,813	59,819
執行率(C/B)	103%	39%	64%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	160,387	64,767	110,756

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	111,800	120,800	154,935
決算額(F)	111,750	38,100	98,345
差額(E-F)	50	82,700	56,590
執行率(F/E)	100%	32%	63%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	48,637	26,667	12,411

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	公園施設の更新数		単位	基
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	1	1	
実績値	0	0	1	
達成率	－	0.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公園を再整備することで公園に対する満足度が向上する			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	700,000	700,000	700,000	
実績値	565,689	592,959	502,192	
達成率	80.8%	84.7%	71.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	今年度は、休園および一部遊戯施設の利用停止の影響により、利用者数が減少したが、これらの影響を除いて比較すると、利用者数は増加傾向にあり、市民・社会のニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市を代表する総合公園であり、市が指定管理者とともに、適切に整備・維持管理する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	再整備基本計画に基づき、効率的かつ効果的に再整備が行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	再整備事業の推進により、順調に利用者数が増加している。 今後も利用者数が増加する見込みである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・方向性「憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ」に合致 ・市を代表する総合公園であり中核的な事業 ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜ファミリーパーク再整備基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	41／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「岐阜ファミリーパーク再整備計画」に基づき、公園施設を計画的に更新及び整備することで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することが見込まれるため、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 009

【1.基本情報】

事業名	公園施設長寿命化対策事業								
担当部名	都市建設部					担当課名	公園整備課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～		年度	根拠法令・関連計画	都市公園法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		都市公園における安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減を目的として、公園施設の適切な維持管理を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「岐阜市公園施設長寿命化計画」に基づき、改善が必要とされた公園施設の改築を行う。 大規模な老朽施設の更新は、「都市公園ストック再編事業」とあわせて行う。
事業の対象	何を	公園施設
	誰に	市民及び公園利用者
	どのくらい	5公園程度/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,830	150	4,935	150	4,965	150
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,830	150	4,935	150	4,965	150

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	79,000	113,000	55,640
決算額(C)	49,648	111,838	47,208
差額(B-C)	29,352	1,162	8,432
執行率(C/B)	**63%**	**99%**	**85%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**54,478**	**116,773**	**52,173**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	63,778	101,778	50,370
決算額(F)	41,559	96,479	44,187
差額(E-F)	22,219	5,299	6,183
執行率(F/E)	**65%**	**95%**	**88%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	12,919	20,294	7,986

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	公園施設改修		単位	公園
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	4	8	6	
実績値	4	8	6	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公園施設の適切な維持管理を行い、公園における安全性を確保する。			
指標	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	51	51	51	
実績値	44	44	43	
達成率	85.1%	85.1%	84.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民をはじめとする公園利用者が安心・安全に利用できるよう事業を実施するものであり、市民・社会ニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	管理者である市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的に事業が行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	公園施設が更新されることで、市民活動の活性化や費用対効果に大きく寄与することから、本事業は有効性が高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・方向性「憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ」に合致 ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市公園施設長寿命化計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	36／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「岐阜市公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設を更新することで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 010

【1.基本情報】

事業名	都市公園ストック再編事業								
担当部名	都市建設部					担当課名	公園整備課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	都市公園法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域住民のニーズや周辺の環境に適した公園再編を行うことで、来園者数の増加や市民活動の活性化及び来園者の利用満足度(快適、安心、楽しさ等)の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域のニースに配慮した公園施設再編 遊戯施設、休養施設等の公園施設の更新・新設 老朽施設の更新は、「公園施設長寿命化対策事業」とあわせて実施
事業の対象	何を	公園施設(遊戯施設、運動施設、便益施設、休養施設等)
	誰に	市民及び公園利用者
	どのくらい	3公園程度/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	205,300	324,600	262,000
決算額(C)	199,881	313,758	255,650
差額(B-C)	5,419	10,842	6,350
執行率(C/B)	**97%**	**97%**	**98%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**206,321**	**320,338**	**262,270**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	178,550	287,400	244,100
決算額(F)	171,454	283,001	240,677
差額(E-F)	7,096	4,399	3,423
執行率(F/E)	**96%**	**98%**	**99%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	34,867	37,337	21,593

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	公園の再編数		単位	公園
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6	7	5	
実績値	6	7	5	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公園周辺の地域住民が愛着を持ち、より多くの方に利活用していただける公園へと再編を図る			
指標	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	51	51	51	
実績値	44	44	43	
達成率	85.1%	85.1%	84.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	老朽化した公園施設の改築及び地域住民のニーズを取り入れた公園再編を実施するものであり、市民・社会のニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域に密着した地域のコミュニティ形成に寄与する重要な都市公園であり、市民協働のもと、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市みどりの基本計画に基づくとともに、地域と意見交換しながら効率的かつ効果的に事業が行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	地域住民から高い評価をいただくとともに、子どもを中心に利用者も増えたと聞いている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市みどりの基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	公園を再編することで、費用対効果や目標達成、地域コミュニティの形成に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 011

【1.基本情報】

事業名	柳ケ瀬広場整備事業							
担当部名	都市建設部				担当課名	公園整備課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～		年度	根拠法令・関連計画	都市計画法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		柳ケ瀬の再生に向け、「人が集まり」、「居住が進む」取り組みを繋ぎ、展開し、さらなる魅力を創出するため、広場の整備を行い、高質で快適な柳ケ瀬空間の創出、まちの価値の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「人と人を繋ぐ憩いの場」、「コミュニティを形成する場」、「にぎわいを創出する場」などの機能を備えた、広場を整備する。
事業の対象	何を	広場
	誰に	市民及び広場利用者
	どのくらい	計画面積:0.13ha
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	858,892	787,033	647,797
決算額(C)	38,234	434,118	375,376
差額(B-C)	820,658	352,915	272,421
執行率(C/B)	4%	55%	58%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	44,674	440,698	381,996

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	672,045	633,015	584,515
決算額(F)	8,132	333,100	321,265
差額(E-F)	663,913	299,915	263,250
執行率(F/E)	1%	53%	55%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	36,542	107,598	60,731

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備面積		単位	㎡
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	－	－	－	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	広場を整備することで、柳ケ瀬の魅力と価値が一層高まり、来街者が増加する			
指標	柳ケ瀬地域の歩行者・自転車交通量		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	4,700	4,700	4,700	
実績値	3,431	3,041	3,586	
達成率	73.0%	64.7%	76.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	柳ケ瀬の魅力と価値を一層高める広場を整備することで、中心市街地の活性化に大きく寄与することから、市民・社会ニーズに適合している。また、1500人以上に対するアンケート調査の結果をもとにした整備計画とするなど、当該事業が必要とされている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	管理者である市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	広場が整備されることで、市民活動が活性化し、直接利用価値が向上するほか、安心・安全な広場が整備されることで、環境維持や防災性向上などの間接利用価値の向上が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	「人と人をつなぐ憩いの場」、「コミュニティを形成する場」、「にぎわいを形成する場」などの機能を備えた広場の整備により、柳ケ瀬に更なる魅力を創出し、期待した効果が得られる見込みである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	柳ケ瀬の新たなオープンスペースは市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・方向性「センターゾーンにおける官民連携まちづくり」に合致 ・センターゾーンの柳ケ瀬エリアの中心に位置する中核的な事業 ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市中心市街地活性化基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	まちづくり活動の拠点となる広場を整備することにより、柳ケ瀬のさらなる魅力の創出とまちの価値向上に寄与することから、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 012

【1.基本情報】

事業名	岐阜市民公園再整備事業							
担当部名	都市建設部				担当課名	公園整備課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市公園法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		老朽化した公園施設の改築や市民ニーズの多様化に対応した公園の再編を行うことにより、魅力あふれる総合公園として再整備を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本市を代表する総合公園として、地域の特性を活かし、魅力あふれる公園施設の再編及び再整備を行う。
事業の対象	何を	公園施設(園路広場、修景施設、便益施設、休養施設等)
	誰に	市民及び公園利用者
	どのくらい	開設面積:26.2ha
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	28,000	20,000	100,000
決算額(C)	26,290	20,394	52,446
差額(B-C)	1,710	-394	47,554
執行率(C/B)	94%	102%	52%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	29,510	23,684	55,756

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	12,500	7,500	79,000
決算額(F)	12,500	7,500	33,830
差額(E-F)	0	0	45,170
執行率(F/E)	100%	100%	43%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	17,010	16,184	21,926

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	公園施設の更新数		単位	施設
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	－		1
実績値	－	－		－
達成率	－	－		－

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公園を再整備することで公園に対する満足度が向上する			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	250,000	200,000		400,000
実績値	166,814	164,547		167,144
達成率	66.7%	82.3%		41.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	老朽化した公園施設の改築や市民ニーズの多様化に対応した「岐阜市民公園再整備基本計画」に基づいて行うものであり、市民・社会のニーズに適合している。また、2000人以上に対するアンケート調査の結果をもとにした「再整備基本計画」であるなど、当該事業が必要とされている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市を代表する総合公園であり、市が指定管理者とともに、適切に整備・維持管理する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	再整備により、市民の憩いの場の創出やレクリエーションの場の提供をはじめとする直接利用価値の向上に加え、環境保全や防災性向上などの間接利用価値の向上が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本市の総合公園として魅力あふれる公園施設の再編に必要な調査・検討を行い、さらに再整備事業を推進することにより、期待した効果が得られる見込みである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・方向性「憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ」に合致 ・市を代表する総合公園であり中核的な事業 ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市民公園再整備計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「岐阜市民公園再整備基本計画」に基づき、自然公園としての機能や役割を備えた公園として再整備を進めることで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することが見込まれるため、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 013

【1.基本情報】

事業名	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業							
担当部名	都市建設部				担当課名	公園整備課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		老朽化した街路樹・公園樹木の更新により、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルな空間を形成し、安全で快適な歩行空間の形成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の街路樹路線及び都市公園等の自然環境が有する多様な機能を活用し、市内全域において公園緑地や公共公益施設の緑化を推進する。
事業の対象	何を	街路樹及び公園樹木
	誰に	市民及び公園利用者
	どのくらい	179路線
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	0	0	44,000
決算額(C)	0	0	32,329
差額(B-C)	0	0	11,671
執行率(C/B)	-	-	73%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	0	0	33,322

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	38,500
決算額(F)	0	0	28,600
差額(E-F)	0	0	9,900
執行率(F/E)	-	-	74%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	0	0	4,722

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備路線数		単位	路線
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	3	
実績値	0	0	3	
達成率	－	－	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内全域において、公園緑地や公共公益施設の緑化を推進し、良質な生活空間や魅力的な都市空間を形成する。			
指標	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	51.1	51.1	51.1	
実績値	43.5	43.5	42.6	
達成率	85.1%	85.1%	83.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	老木化した街路樹や公園樹木は倒木や枝の落下の危険性があり、市民が安全・安心して道路や公園を利用できるよう事業を実施するものであり、市民・社会ニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	整備箇所は市管理の道路及び公園である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	老木化した街路樹や公園樹木の更新により、剪定等の維持管理業務に係る委託費や事務手続きを削減することができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	老木化した街路樹や公園樹木の更新により、植生基盤を改善することで根上がりによる舗装への影響を防止し、安全で快適な歩行空間を形成しており、事業効果は大きい。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	植栽帯等を雨水浸透機能を有する施設に改修することで、異常気象等による都市型水害の軽減を図ることができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	－／50	－	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「岐阜市グリーンインフラ計画」に基づき、街路樹及び公園樹木を更新することで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することから、当該事業については継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 014

【1.基本情報】

事業名	長良公園改修事業						
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	29 年度～		年度	根拠法令・関連計画	都市公園法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		老朽化した公園施設を健全化し、来園者の利便性向上や安全・安心して利用できるよう一層魅力あふれる公園づくりを推進する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公園施設の改修
事業の対象	何を	公園施設(園路、駐車場等)
	誰に	市民及び公園利用者
	どのくらい	事業費:約30,000千円/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,830	150	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,830	150	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	36,000	43,000	10,000
決算額(C)	32,219	42,825	6,880
差額(B-C)	3,781	175	3,120
執行率(C/B)	**89%**	**100%**	**69%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**37,049**	**49,405**	**13,500**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	36,000	35,100	9,500
決算額(F)	28,500	37,246	6,440
差額(E-F)	7,500	-2,146	3,060
執行率(F/E)	**79%**	**106%**	**68%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	8,549	12,159	7,060

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	施設整備		単位	式
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公園を改修することで公園に対する満足度が向上する			
指標	公園利用者の満足度		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	90	90	90	
実績値	88	87	88	
達成率	97.8%	96.7%	97.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	利用者が増えており市民・社会のニーズに適合している。 年間利用者数：452,760人（前年比+5.6%）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	管理者である市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的に事業が行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	公園施設が更新されることで、市民活動の活性化や費用対効果に大きく寄与することから、本事業は有効性が高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・方向性「憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ」に合致 ・岐阜市みどりの基本計画 ・岐阜市公園施設長寿命化計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	公園施設を更新することで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 015

【1.基本情報】

事業名	梅林公園改修事業						
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市公園法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		老朽化した公園施設を健全化し、来園者の利便性向上や安全・安心して利用できるよう一層魅力あふれる公園づくりを推進する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公園施設の改修
事業の対象	何を	公園施設(園路等)
	誰に	市民及び公園利用者
	どのくらい	事業費:約30,000千円/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,830	150	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,830	150	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	36,000	43,000	10,000
決算額(C)	32,524	35,394	5,149
差額(B-C)	3,476	7,606	4,851
執行率(C/B)	**90%**	**82%**	**51%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**37,354**	**41,974**	**11,769**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	36,000	35,100	9,500
決算額(F)	28,500	28,342	4,874
差額(E-F)	7,500	6,758	4,626
執行率(F/E)	**79%**	**81%**	**51%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	8,854	13,632	6,895

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	施設整備		単位	式
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公園を改修することで公園に対する満足度が向上する			
指標	梅まつり来園者の増加		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	90,000	90,000	90,000	
実績値	60,000	60,000	85,000	
達成率	66.7%	66.7%	94.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民をはじめとする公園利用者が安心・安全に利用できるよう事業を実施するものであり、市民・社会ニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	管理者である市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的に事業が行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	公園施設が更新されることで、市民活動の活性化や費用対効果に大きく寄与することから、本事業は有効性が高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・方向性「憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ」に合致 ・岐阜市みどりの基本計画 ・岐阜市公園施設長寿命化計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	公園施設を更新することで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 016

【1.基本情報】

事 業 名	トイレ等改修事業						
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市公園法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		誰もが快適に利用できるよう、老朽化したトイレの改修を行い、来園者が安全で安心して使用できる施設の提供を行う
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		トイレのバリアフリー化
事業の対象	何を	トイレ
	誰に	市民及び公園利用者
	どのくらい	事業費:約50,000千円/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,830	150	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,830	150	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	30,000	75,000	105,000
決算額(C)	41,227	90,533	113,682
差額(B-C)	-11,227	-15,533	-8,682
執行率(C/B)	137%	121%	108%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	46,057	97,113	120,302

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	30,000	71,200	99,700
決算額(F)	34,415	79,483	106,957
差額(E-F)	-4,415	-8,283	-7,257
執行率(F/E)	115%	112%	107%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,642	17,630	13,345

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	トイレ等改修の件数		単位	公園
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	5	5		7
実績値	5	5		7
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	誰もが快適に利用でき、安全で安心して利用できる			
指標	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	51	51		51
実績値	44	44		43
達成率	85.1%	85.1%		84.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民をはじめとする公園利用者が安心・安全に利用できるよう事業を実施するものであり、市民・社会ニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	管理者である市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的に事業が行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	公園施設が更新されることで、市民活動の活性化や費用対効果に大きく寄与することから、本事業は有効性が高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・方向性「憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ」に合致 ・岐阜市みどりの基本計画 ・岐阜市公園施設長寿命化計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「岐阜市公園施設長寿命化計画」に基づき、公園トイレ等を更新することで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 017

【1.基本情報】

事業名	公園運動施設改修事業								
担当部名	都市建設部					担当課名	公園整備課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度～		年度	根拠法令・関連計画	都市公園法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		老朽化した球場施設、設備の更新等を行い、利用者の利用満足度(安心、楽しさ等)の向上を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老朽化した球場施設、設備の更新等
事業の対象	何を	球場施設
	誰に	市民及び公園利用者
	どのくらい	事業費:約10,000千円/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,830	150	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,830	150	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	20,000	15,000	20,000
決算額(C)	20,097	16,920	15,234
差額(B-C)	-97	-1,920	4,766
執行率(C/B)	100%	113%	76%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	24,927	23,500	21,854

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	9,000
決算額(F)	0	0	5,800
差額(E-F)	0	0	3,200
執行率(F/E)	-	-	64%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	24,927	23,500	16,054

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	運動施設の改修箇所数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	2	
達成率	100.0%	100.0%	200.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公園に対する満足度が向上する			
指標	文化・芸術活動やスポーツ活動などに取り組みやすいまちだと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	39	39	39	
実績値	31	28	29	
達成率	80.6%	71.8%	74.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民をはじめとする公園利用者が安心・安全に利用できるよう事業を実施するものであり、市民・社会ニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	管理者である市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的に事業が行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	公園運動施設が更新されることで、市民活動の活性化や費用対効果に大きく寄与することから、本事業は有効性が高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園の運動施設は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市スポーツ推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	公園の運動施設を更新することで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 018

【1.基本情報】

事 業 名	安全・安心な公園づくり事業						
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市公園法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		犯罪の未然防止に努めるとともに、犯罪者の特定に役立てる等、市民が安心して幸せを実感して暮らせるまちづくりを推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公園に防犯カメラを設置し、地域の安全性向上を図る。
事業の対象	何を	防犯カメラ
	誰に	市民及び公園利用者
	どのくらい	事業費:約8,000千円/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,830	150	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,830	150	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,000	10,000	8,000
決算額(C)	7,001	6,317	8,845
差額(B-C)	2,999	3,683	-845
執行率(C/B)	70%	63%	111%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	11,831	12,897	15,465

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,831	12,897	15,465

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	設置公園数	単位	公園

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公園周辺の犯罪や声掛けが減少する。		
指標	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合	単位	%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(以上)	51	51	51
実績値	44	44	43
達成率	85.1%	85.1%	84.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民をはじめとする公園利用者が安心・安全に利用できるよう事業を実施するものであり、市民・社会ニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	管理者である市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	一定の条件を満足する公園に防犯カメラを設置している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	防犯カメラを設置することで、犯罪や声掛けに対する抑止効果が期待されることから、本事業は有効性が高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園を利用する市民の安全確保に寄与するものであり、特に将来を担う子どもたちの安全に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・岐阜市こども計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	公園に防犯カメラを設置することで、地域の安全確保に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 019

【1.基本情報】

事業名	野一色公園法面改修事業							
担当部名	都市建設部				担当課名	公園整備課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	7 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	都市公園法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		隣接する住宅地への落石等の被害を未然に防止するため、落石防止対策工等による法面改修工事を実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		法面工事を行い、安全性向上を図る。
事業の対象	何を	野一色公園区域内の前一色山法面
	誰に	市民
	どのくらい	事業費:約49,000千円/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	6,580	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	6,580	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	0	0	18,000
決算額(C)	0	0	14,410
差額(B-C)	0	0	3,590
執行率(C/B)	-	-	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	0	0	20,990

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	12,000
決算額(F)	0	0	9,703
差額(E-F)	0	0	2,297
執行率(F/E)	-	-	81%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	0	0	11,287

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備面積		単位	㎡
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	適切な維持管理を行い、公園における安全性を確保する。			
指標	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	51	51	51.1	
実績値	53	44	43.5	
達成率	102.7%	85.1%	85.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民をはじめとする公園利用者が安心・安全に利用できるよう事業を実施するものであり、市民・社会ニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	管理者である市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	風化が進行した法面を改修することで、被害を未然に防止することができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	法面を改修することで、落石等の被害を未然に防止できることから、本事業は有効性が高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	隣接する住宅地の安全確保に寄与するものであり、市民および公園利用者の安全に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・方向性「憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ」に合致
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	野一色公園区域内の前一色山法面を改修することで、地域の安全確保に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740070 _ 020

【1.基本情報】

事業名	LED照明灯整備						
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	都市公園法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		CO2削減や省電力化及び球切れ等の維持費の低減を図ると共に、安全で安心な公園環境の整備を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公園の照明灯のLED化を行う。
事業の対象	何を	公園の照明灯
	誰に	公園利用者
	どのくらい	事業日:約1,000千円/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	6,580	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	6,580	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	0	0	10,000
決算額(C)	0	0	8,462
差額(B-C)	0	0	1,538
執行率(C/B)	-	-	85%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	0	0	15,042

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	9,000
決算額(F)	0	0	7,600
差額(E-F)	0	0	1,400
執行率(F/E)	-	-	84%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	0	0	7,442

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	設置公園数		単位	公園
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	40	
実績値	0	0	40	
達成率	－	－	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公園トイレ周辺の視認性向上による安心・安全性の向上			
指標	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	51.1	51.1	51.1	
実績値	52.5	43.5	43.5	
達成率	102.7%	85.1%	85.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民をはじめとする公園利用者が安心・安全に利用できるよう事業を実施するものであり、市民・社会ニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	管理者である市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	一定の条件を満たす公園にLED照明灯を設置している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	LED照明灯を整備することで、犯罪や声掛けに対する抑止効果が期待されることから、本事業は有効性が高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公園を利用する市民の安全確保に寄与するものであり、特に将来を担う子どもたちの安全に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市みどりの基本計画 ・岐阜市公園施設長寿命化計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	公園の照明灯をLED化に整備することで、CO2削減および地域の安全確保に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740080 _ 001

【1.基本情報】

事業名	鷺山中洲土地区画整理事業							
担当部名	都市建設部				担当課名	区画整理課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市鷺山中洲土地区画整理組合	
開始・終了年度	令和	元 年度 ～	令和	10 年度	根拠法令・関連計画	土地区画整理法、立地適正化計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		鷺山中洲地区において、土地区画整理事業を実施することにより、道路や公園などの公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備し、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりの実現を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本区画整理事業は、地域の住民が主体となって実施する事業であり、地域主導のまちづくりを着実に進めるため、技術的援助を行うとともに補助金(国、県、市)を交付し、官民一体で事業を推進する。
事業の対象	何を	土地区画整理事業補助金(道路事業、都市再生区画整理事業)(国、県、市)
	誰に	岐阜市鷺山中洲土地区画整理組合
	どのくらい	道路事業:国1/2、県1/4、市1/4　　都市再生区画整理事業:国1/3、市2/3
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	745,973	775,853	448,057
決算額(C)	387,370	558,266	217,587
差額(B-C)	358,603	217,587	230,470
執行率(C/B)	**52%**	**72%**	**49%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	395,742	**566,820**	**226,193**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	711,448	745,808	417,896
決算額(F)	368,627	536,379	209,429
差額(E-F)	342,821	209,429	208,467
執行率(F/E)	**52%**	**72%**	**50%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	27,115	30,441	16,764

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業進捗		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	45	60	70	
実績値	32	52	60	
達成率	71.1%	86.7%	85.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	住環境の向上			
指標	道路整備率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	15	40	
実績値	－	9	24	
達成率	－	60.0%	60.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	土地区画整理法に基づき実施される組合施行による土地区画整理事業に対する補助金であり、公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備することにより、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現する事業として必要性が高い。（当該地域の事業への同意率 78.29%）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	社会資本整備総合交付金要綱等に基づく補助事業であり、国、県の補助に市の補助を加え、一括して事業者に対して助成するものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	組合の事業計画や工事設計、現場管理などの各段階において、内容の精査や技術的援助を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本事業の実施により円滑な交通空間の確保に資する公共用地が増加し、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりが実現する。（道路や公園などの公共用地率が9%から30%に増加）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	施行地区内の居住人口増加や路線価の上昇など、事業後の地区の活性化が期待できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・都市基盤整備（住み心地の良い住環境のあるまち、住み続けられる安全・安心なまちづくり）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	安全・安心で利便性が向上した快適なまちの形成に向け、早期の事業完成を目指す。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740080 _ 002

【1.基本情報】

事業名	(公社)岐阜県都市整備協会負担金						
担当部名	都市建設部				担当課名	区画整理課	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	公益社団法人　岐阜県都市整備協会
開始・終了年度	昭和	36 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		土地区画整理事業等に携わる職員の資質向上
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		職員の研修会等への参加 会員の自治体職員間の情報共有
事業の対象	何を	研修会の開催、会員自治体職員間の情報共有の機会
	誰に	都市建設部職員
	どのくらい	都市建設部職員(技術職員75名)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4	0.1	3	0.1	3	0.1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4	0.1	3	0.1	3	0.1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	129	129	126
決算額(C)	127	126	126
差額(B-C)	2	3	0
執行率(C/B)	98%	98%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	131	129	129

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	131	129	129

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修会等の開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	3	
実績値	3	3	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	土地区画整理事業等の専門知識の習得			
指標	研修会等の参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	150	150	150	
実績値	286	280	314	
達成率	190.7%	186.7%	209.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	多様化かつ複雑化する市民ニーズに的確に応えるためには、職員の資質向上が欠かせない。そのためには、研修等による専門知識の習得が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本協会に加盟することにより、協会が開催する研修等を通じて専門知識を習得できるとともに、会員の自治体職員間の情報共有も図れる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	研修会等に参加し専門知識を習得することにより、生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本協会が市内で開催する研修に参加することで、国の動向などの最新情報を得ることができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	住み続けたくなるまちの実現には、快適な都市環境の整備が必要であり、職員の知識の習得や、会員自治体職員間の情報共有により、職員の資質の向上などに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	安心・安全なまちづくりに関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	協会が開催する研修等を通じて専門知識を習得できるとともに、会員の自治体職員間の情報共有も図れることは有益であるため、本協会への加盟を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740080 _ 003

【1.基本情報】

事 業 名	(仮称)上川手土地区画整理事業調査							
担当部名	都市建設部				担当課名	区画整理課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	公益社団法人 岐阜県都市整備協会	
開始・終了年度	令和	6 年度 ～	令和	8 年度	根拠法令・関連計画	土地区画整理法、立地適正化計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		土地区画整理事業の事業化のため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		まちづくり基本構想の策定、区画整理設計、事業計画の作成
事業の対象	何を	土地区画整理事業の調査
	誰に	対象地区の土地・建物の権利者
	どのくらい	土地区画整理事業による土地区画形質の変更や道路、公園などの公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備するため、土地区画整理事業の調査を行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	17,108	520	17,212	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	17,108	520	17,212	520

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	12,000	32,600
決算額(C)	－	11,220	33,663
差額(B-C)	－	780	-1,063
執行率(C/B)	－	94%	103%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	28,328	50,875

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	2,300	7,600
決算額(F)	－	2,300	7,000
差額(E-F)	－	0	600
執行率(F/E)	－	100%	92%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	26,028	43,875

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	土地区画整理事業の事業化に向けた資料作成		単位	－
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	まちづくり基本構想の策定		事業計画の策定
実績値	－	まちづくり基本構想の策定		事業計画の策定
達成率	－	－		－

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	土地区画整理組合の設立			
指標	事業に対する地権者の同意率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	100		100
実績値	－	93		94
達成率	－	93.0%		94.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本事業は、土地区画整理法に基づき実施される組合施行による土地区画整理事業を検討するものである。土地区画整理事業が施行されれば、道路、水路などの公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備することにより、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを進めることができるため、効果が必要とされている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国、県が土地区画整理事業の調査をすることはないため、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務の委託先は、岐阜県内の土地区画整理事業に多く携わっており、県内の土地区画整理組合全地区を支援している。土地区画整理事業について専門的な知識を有するため効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	現状、アウトプットとアウトカムは直接つながってはいない。 アウトプットとして事業計画を作成したため、それをもって説明会等を実施し、一定の同意が得られれば土地区画整理事業が認可される。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	これまで面的な基盤整備が行われてこなかった地域において、将来の安全・安心で快適なまちづくりを進めるための土地区画整理事業の施行のための調査である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	土地区画整理事業が施行されれば、道路、水路などの公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備することにより、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを進めることができる。 未来のまちづくり構想に定める「住み続けられる安全・安心なまちづくり」に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	安全・安心で利便性が向上した快適なまちの形成に向け、早期の事業完成を目指す。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740090 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜公園再整備事業							
担当部名	都市建設部			担当課名	歴史まちづくり課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	25 年度～	令和	10 年度	根拠法令・関連計画	都市公園法、岐阜市都市公園条例、 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜公園が持つ信長公居館跡などの歴史的価値と、金華山・長良川などの豊かな自然環境を活かした本格的な「歴史公園」として再整備を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・信長公が活躍した戦国時代の歴史的価値の顕在化 ・歴史的価値を学習するための施設整備 ・近代の歴史的資産や自然と調和した都市公園としての整備
事業の対象	何を	岐阜公園
	誰に	市民及び観光客
	どのくらい	・ガイダンス機能や庭園の整備　・近代に建設された建造物を活かす修景整備、広場機能の確保、緑陰やせせらぎを楽しめる散策路の整備など
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,116	780	25,662	780	25,818	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,116	780	25,662	780	25,818	780

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	79,500	590,815	374,740
決算額(C)	46,083	289,059	363,242
差額(B-C)	33,417	301,756	11,498
執行率(C/B)	**58%**	**49%**	**97%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**71,199**	**314,721**	**389,060**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	170,749	504,193	292,862
決算額(F)	23,976	277,561	276,662
差額(E-F)	146,773	226,632	16,200
執行率(F/E)	**14%**	**55%**	**94%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	47,223	37,160	112,398

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	公園施設の新設・改修		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜公園へと再整備が進むことにより、観光資源としての市民意識が向上する			
指標	来園者数の増加		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,120,000	1,120,000	1,120,000	
実績値	1,210,960	1,223,792	1,623,930	
達成率	108.1%	109.3%	145.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	来園者数（岐阜城楽市開業後（R7.4/26～）1年間の比較） 岐阜公園　R6 1,238,641人 R7 1,660,015人（前年比1.5倍） 岐阜城　R6 332,801人 R7 432,471人（前年比1.3倍）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	管理者である本市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	来園者へのサービスの充実を図るため、民間活力を活かした公園施設の整備、管理運営手法を今後も継続して検討する必要がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	民間活力による飲食・物販店舗の設置や、店舗周辺の公園整備により、岐阜公園への関心が高まり、結果として前年度比の来園者が1.3倍となった。 【岐阜公園来園者数】（岐阜市観光統計） R7年度 1,623,930人　R6年度 1,223,792人　R5年度 1,210,960人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本市の歴史や文化に触れることで、将来を担う子どもたちのシビックプライドの醸成に間接的に寄与する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・シビックプライドの醸成 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	41／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜公園が持つ歴史的価値と金華山・長良川の自然環境を活かした本格的な「歴史公園」として再整備を推進するとともに、「国史跡岐阜城跡」との連携や民間活力を活かした施設整備の検討など、全国に誇る歴史資産、観光資源としての魅力を高められるよう、今後も継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1740090 _ 002

【1.基本情報】

事業名	まちなか歩き支援及び推進業務						
担当部名	都市建設部			担当課名	歴史まちづくり課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団		
開始・終了年度	平成 19 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	まちなか歩き構想		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市の歴史や文化などの魅力を活用し、それらを歩いて巡り、多くの人が訪れ、楽しむことができる「まちなか歩き」を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・「ぎふ・いざナビ」でQRコードを活用して、歴史文化・観光情報を発信 ・「ぎふ・いざナビ」と連動した折たたみ式のマップを印刷・配布(1万部) ・ウォーキングイベントを実施 (歴史をテーマとしたウォーキング)
事業の対象	何を	まちなか歩きのマップやイベント
	誰に	市民及び観光客
	どのくらい	マップ(まちなか歩きガイド)1万部作成、秋にウォーキングイベントを実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,254	70	2,303	70	2,317	70
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,254	70	2,303	70	2,317	70

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,300	3,600	3,700
決算額(C)	3,305	3,605	3,707
差額(B-C)	-5	-5	-7
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,559	5,908	6,024

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	100	100	100
決算額(F)	130	140	140
差額(E-F)	-30	-40	-40
執行率(F/E)	130%	140%	140%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,429	5,768	5,884

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	イベントの開催		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	1	1	
実績値	2	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本市の歴史や文化の情報を、市民や来訪者に提供する			
指標	本市の歴史や文化に触れる人		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	12,000	12,000	12,000	
実績値	13,431	13,475	13,894	
達成率	111.9%	112.3%	115.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市の観光地としての魅力向上に貢献する。 【市民意識調査】 「織田信長ゆかりの岐阜城やぎふ長良川鵜飼文化などの観光資源の豊かなまちだと思いますか」との設問に対し、「思う」「どちらかといえば思う」と回答した人の割合の合計　R7年度54.2%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が歴史文化、観光などの情報を、まちなか歩きに適した折りたたみ式のマップで提供することや、本物の歴史を題材にしたウォーキングイベントを定期的に開催することは、市民及び観光客のまちなか回遊を促進するために必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	QRコードなどにより、まちなか歩きに必要な情報が提供されることで得られる効果やウォーキングイベントで千人規模の参加がある効果とコストを比較すると妥当である。 イベントは委託先の岐阜市未来のまちづくり財団が持つ、地域住民やまちづくり団体とのネットワークを活用し、地域に根差した内容となっており効率化されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ウォーキングイベントの開催により、まちなか歩きのきっかけとなり、まちなか回遊の促進につながっている 【まちなか歴史クイズウォーク】 R7年度　3,894人参加
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本市の歴史や文化に触れることで、将来を担う子どもたちのシビックプライドの醸成に間接的に寄与する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している ・都市基盤整備・交通・中心市街地活性化
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	まちなかの回遊性向上を図り、にぎわいを創出するため、今後も継続して実施する。						